
第1部

特集 HISTORY

港区
と戦
争

港区と戦争

かつて、この日本に戦争がありました。
日本全土を巻き込んだ戦争による被害は、もちろん港区にも及んだのです。
まずはここで、戦争に関する歴史をひもとき、その理解を深めましょう。
そして、いま私たちが住む港区に、当時いったい何があったのか——
その事実を認識することで、戦争というもの的一端が見えてくるはずです。

時代	西暦	月日	事項
明治	4	1871	愛宕町旧柳沢邸に兵営設置
	5	1872	旧紀伊藩中屋敷に赤坂離宮設置
		8月3日	学制・学区制公布
		9月12日	新橋・横浜間鉄道開業
			芝増上寺山内松連社に海軍水路局、芝公園内に海軍砲兵仮屯所を設置
	6	1873	芝愛宕下・赤坂に東京鎮台歩兵第一連隊（歩兵第一師団第一連隊）設置
	8	1875	5月1日 慶應義塾演説館開館
	9	1876	2月4日 芝栄町に山内倶楽部（水交社の始まり）設立
	11	1878	11月2日 芝・赤坂・麻布各区誕生
	13	1880	1月25日 芝青松寺で交詢社発会式
	17	1884	7月 芝衛生会創設
			赤坂檜町に陸軍第一師団歩兵第一連隊移設
			太政官制を廃し内閣創設
	18	1885	12月22日 四番台場に陸軍造船所設置
		12月	麻布三河台町に陸軍第一師団歩兵第一旅団司令部設置
			赤坂一ツ木町に近衛歩兵第三連隊創設
	19	1886	青山練兵場設置
	20	1887	麻布区本村町に東京製綱株式会社設立
	21	1888	5月 麻布三河台町歩兵第一旅団司令部内に麻布連隊区司令部設置
	22	1889	1月23日 麻布新龍土町に山下門内から陸軍第一師団歩兵第三連隊移転
		2月11日	大日本帝国憲法発布
		4月	芝田町の品川電灯株式会社より送電開始
		5月1日	東京市誕生
	23	1890	第1回帝国議会開催
	24	1891	3月 青山南町に陸軍第一師団司令部移設
		4月26日	青山北町に陸軍大学校移転
			青山北町に霞ヶ関から近衛歩兵第四連隊移設
	26	1893	赤坂一ツ木町に霞ヶ関から近衛師団歩兵第三連隊移転
	27	1894	8月1日 清国に宣戦布告(日清戦争)（～1895年）
		11月26日	慶應義塾学生、旅順口陥落祝賀の提灯行列挙行
			赤坂区報国会、芝区兵事義済会、麻布区兵事議会設置
	29	1896	8月 青山南町一丁目に麻布三河台町から麻布連隊区司令部移転
	34	1901	2月1日 愛国婦人会創立
	37	1904	2月10日 日露開戦
	38	1905	9月5日 日露講和条約締結
		9月6日	青山練兵場で日露戦争凱旋観兵式挙行
	39	1906	4月30日 初の在郷軍人会創立(東京神田区在郷軍人会)
	43	1910	8月22日 韓国併合に関する日韓条約調印
		12月7日	在郷軍人会麻布区連合分会創立
			在郷軍人会芝区・赤坂区連合分会創立
	44	1911	1月16日 日本赤十字本社芝公園に創立
		2月15日	
大正	1	1912	9月13日 明治天皇大葬、赤坂の自邸で乃木夫妻自刃
	3	1914	7月28日 第一次世界大戦勃発（～1918年11月）
		8月23日	ドイツに宣戦布告
	12	1923	9月1日 関東大震災
	14	1925	7月23日 愛宕山の東京放送局より本放送開始

時代	西暦	月日	事項	
昭和	3	1928	6月29日	治安維持法改正実施
	6	1931	9月18日	満州事変
	7	1932	5月15日	5・15事件
	11	1936	2月26日	2・26事件
	12	1937	7月7日	盧溝橋事件(日中戦争開戦)
	13	1938	4月1日	国家総動員法公布
			6月9日	学徒の集団勤労作業始まる
	14	1939	9月1日	ドイツ軍、ポーランドに侵攻(第二次世界大戦勃発)
	15	1940	9月27日	日独伊三国同盟調印
	16	1941	3月1日	小学校を国民学校と改称(4月1日施行)
			5月20日	東京港開港
			11月22日	国民勤労報国協力令公布(12月1日施行)
			12月8日	真珠湾奇襲、米英に宣戦布告
	17	1942	3月	大日本婦人会芝支部発足、全婦人団体統合
			6月	ミッドウェー海戦で日本軍敗北
	18	1943	2月1日	日本軍、ガダルカナル島より撤退開始
			9月8日	イタリア、無条件降伏
			10月21日	神宮外苑で学徒出陣壮行会挙行
			12月1日	学徒出陣対象者の陸軍入営(海軍は10日)
	19	1944	8月4日	学童集団疎開開始
			10月24日	日本軍、レイテ沖海戦で連合艦隊の主力喪失
	20	1945	3月9－10日	東京大空襲
			3月18日	勤労動員のため中学以上の授業を停止
			5月7日	ドイツ軍、無条件降伏
			5月24－25日	東京山の手大空襲
			8月6日	広島に原子爆弾投下
			8月9日	長崎に原子爆弾投下
			8月15日	戦争終結の詔書が放送される(玉音放送)
			9月	檜町の歩兵第一連隊、連合軍に接収
	21	1946	11月3日	日本国憲法公布
	22	1947	3月15日	芝、麻布、赤坂区統合、港区誕生
	25	1950	6月25日	朝鮮戦争勃発(1953年7月 休戦協定調印)
	26	1951	9月8日	サンフランシスコ講和条約調印、日米安全保障条約調印
33	1958	12月23日	東京タワー完工式	
35	1960	1月11日	赤坂檜町の旧歩兵第一連隊舎、接収解除により防衛庁庁舎に	
36	1961	9月17日	東京モノレール開業	
39	1964	10月	東京オリンピック開催(10月10日～11月3日)	
47	1972	5月15日	沖縄返還	
		9月29日	日中国交正常化	
54	1979	12月27日	ソ連、アフガニスタン侵攻(～1989年2月)	
55	1980	9月22日	イラン・イラク全面戦争へ	
60	1985	8月15日	港区平和都市宣言	
63	1988	8月20日	イラン・イラク戦争停戦	
平成	2	1990	10月3日	東西ドイツ、国家統一
	3	1991	1月17日	湾岸戦争開始(～1991年3月)
	4	1992	6月15日	PKO協力法成立
	13	2001	9月11日	アメリカで9・11同時多発テロ
			10月7日	アメリカ、アフガニスタンを空爆
	15	2003	3月20日	イラク戦争開始(～2003年5月)
	17	2005	8月15日	港区平和都市宣言20周年、区立芝公園内に「平和の灯」設置
27	2015	8月15日	港区平和都市宣言30周年	

※この年表は、『江戸東京学事典』（三省堂）・平成17年度港区立港郷土資料館テーマ展「戦争の時代と港区」解説シートをもとに作成しました。

軍都としての港区



南京陥落を祝して旗を振る人々 (提供: 昭と館)

日本の近代化と戦争

「近代」という時代

日本の「近代」とは、おおよそ明治維新の前後から第二次世界大戦の終結の頃までとされています。この時代には、それまで身分の中に押し込められ、尊重されることのなかった一人ひとりの個人が、それぞれの考え、自由に行動する独立した社会の主体であるとの考え方が発達していきました。そしてイギリスで起こった産業革命をきっかけとして、物流、人々の移動、情報の流通が盛んになり、人間は陸地だけでなく海を縦横に移動し、そして空へと活動の範囲を広げていきました。地球の裏側で起こった出来事が、瞬時に地球を駆け巡り、電信や印刷メディアによって同時に多数の人々に共有されるようになりました。

このことは、人々の意思を結集して巨大な力とし、社会変動を起こすことを可能にしていきました。例えば遠く離れたA国の様子を知ったB国人が、自由で豊かなA国と、貧しく個人に自由の少ないB国を比較して不満を抱き、ひそかに政府打倒を呼びかける文

書を大量印刷して瞬時に大量の賛同者を得て、政府を倒すというような政治変動が珍しくない時代となったのです。したがって、一人ひとりが尊重されるところから始まったはずの時代は、個人の思想や行動を制限しがちな時代にもなっていました。

このような時代状況を背景として、国家同士が競合する国際社会が急速に発展し、民族や文化、価値観の違いに由来する争いはかえって激しく、時に世界規模に拡大しました。また、発展なかばの国々では、先に発展した国々に領土を奪われたり不当な扱いの下に置かれることもしばしばありました。国家の利害を優先する争いの頻発によって、個人の存在は顧みられず、大量で非情な死を強いる時代ともなっていたのです。

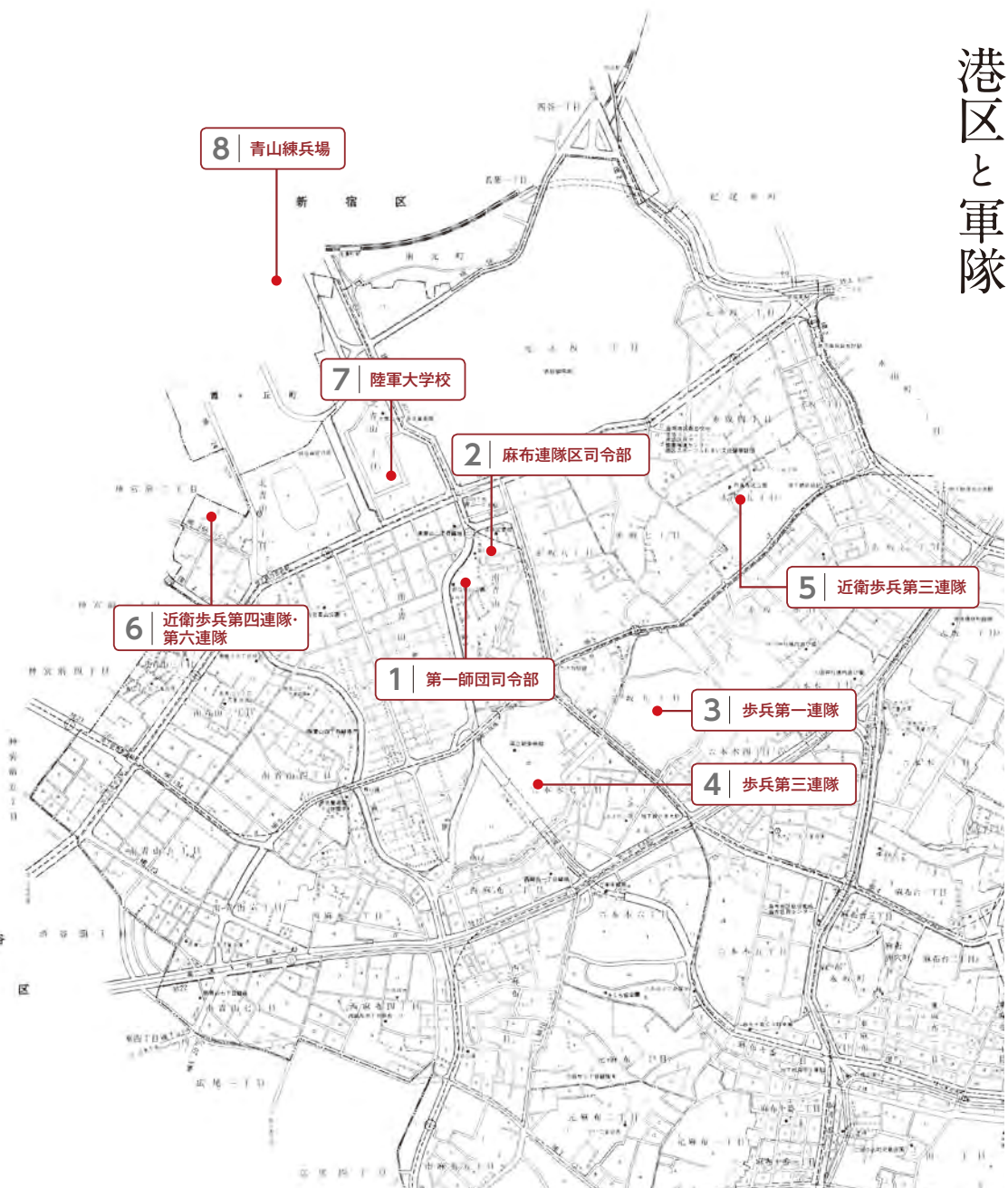
「一等国」、そして敗戦

近代日本では、江戸時代にはほとんど絶っていた外国との交流を解禁し、あらゆる面で行く西洋諸国に学びつつ侵略されないこと、そして西洋と対

等な「一等国」の仲間入りをすることを目指し、「富国強兵」の合い言葉の下に、学問や科学技術、経済、そして軍事力の発展を急ぎました。その過程で外国との大きな戦争を何度も経験しました。明治時代には、日清戦争、日露戦争がありました。これらの戦争で勝利を重ねることに、日本は国際社会での地位を向上させ、自信を深めていきました。大正時代には、イギリスとの日英同盟を理由に第一次世界大戦に参戦します。そして昭和に入ると、中国大陸における日中戦争、そしてアメリカ・イギリスなどとの太平洋戦争と続き、日本はアジア各地を巻き込んだ上で昭和20(1945)年に惨たんたる敗戦を迎えました。

これらの戦争の時代、特に日中戦争や太平洋戦争については、現在でもどのようにとらえるべきか議論が分かれています。しかし、どのようにとらえ、その時代から何を学ぶべきかを考え、議論し続けていくことが重要です。歴史にはさまざまな側面があります。身近な地域としての「港区」を入り口にして、この「近代」という時代を見つめ直し、それが現在にどのようなつながっているか、考えてみましょう。

港区と軍隊



東京都港区はかつて、芝区・麻布区・赤坂区の3区に分かれていました(1878年〜1947年)。この地域には、幕末の安政6(1859)年に麻布善福寺にアメリカ公使館が設置されたのを最初として、各国の公使館や宿舎が置かれました。海が近く、かつ江戸城からも適度な距離で、立派な建物を有するお寺を間借りできたということが関係するようです。その後も増え続け、麻布を中心に国際色豊かな地域となりました。現在80か国の大使館が港区に置かれています(平成28年1月1日現在)。また、かつては武家屋敷も多かったことから、皇族や華族、有力官吏(官僚)や政治家、実業家の屋敷が多数所在するお屋敷街へと発展しました。

それ以外に大きな特徴といえるのが、麻布・赤坂に軍関係の施設が密集していたことです。陸軍の司令部や兵舎の他、練兵場もあり、東京における陸軍の拠点でした。しかし今日では、ほとんど面影は残っていません。

かつて港区内には次のような軍関係の施設がありました。

1 第一師団司令部

赤坂区青山南町

「師団」とは、陸軍におけるさまざまな部隊を束ねる最大の編成単位です。どの師団にも4個（戦争末期は3個）の歩兵連隊が振り分けられ、それ以外にさまざまな種類の部隊を束ねて、一つの師団としていました。第一師団は明治維新後、東京に置かれた最古の師団でした（当初の名前は「第一鎮台」。ちなみに第二は仙台で、以下名古屋、大阪、広島、熊本と続きます。※部隊は「個」と数えます）。

2 麻布連隊区司令部

赤坂区青山南町

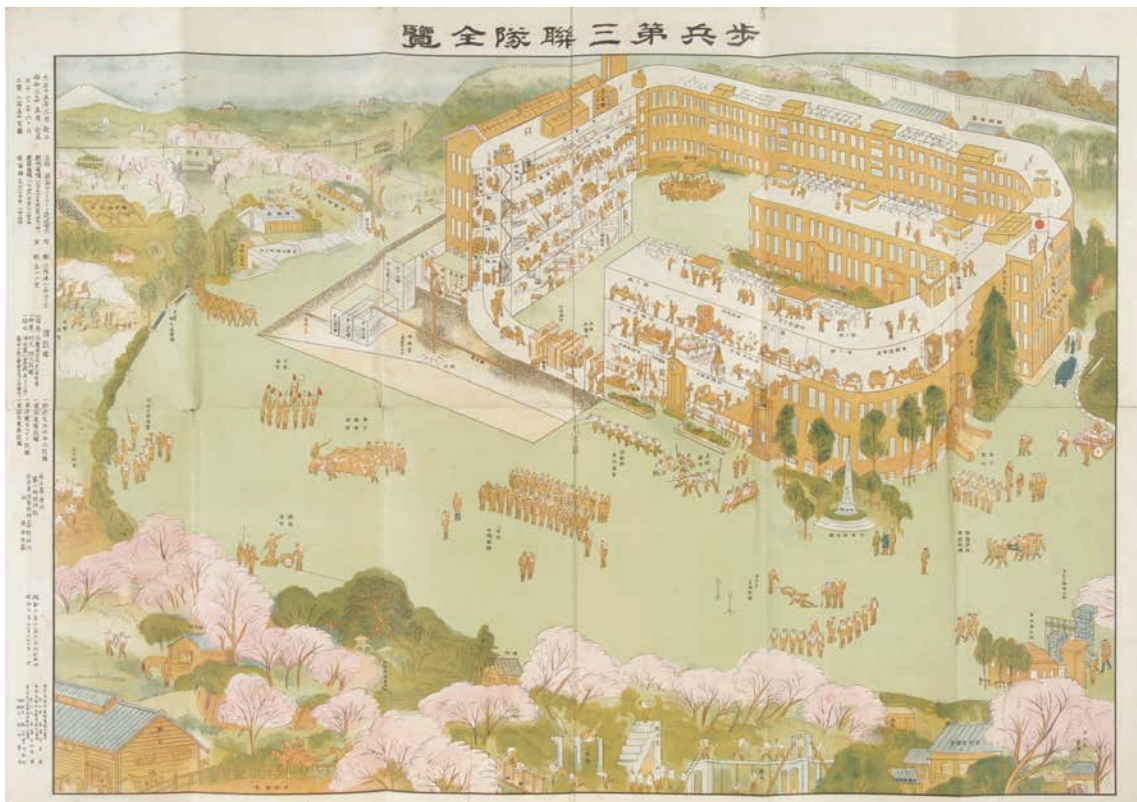
兵事（徴兵・召集などに関する事務）を担当する本部です。この司令部では、東京・神奈川の一部を管轄下に置き、臨時召集令状（いわゆる赤紙）などを発行しました。実際に通知を本人に届けるのは、最寄りの役場の兵事係と呼ばれる職員でした。

3 歩兵第一連隊

赤坂区檜町

明治6（1873）年に編成された陸軍部隊で、東京を衛戍地（その部隊が永久に駐屯する場所）と定められてこの地に兵舎を置きました。古くは西南戦争に参加、日露戦争では旅順攻略で多大な死傷者を出しました。また昭和11（1936）年の二二六事件後、満州に派遣され、ノモンハン事件などに参加。太平洋戦争終結時には、フィリピンやマリアナ諸島にいましたが、生き残った者は100人程度でした。庁舎は戦後、防衛庁庁舎として使われた後取り壊され、現在は東京ミッドタウンとなっています。

「歩兵第〇連隊」という名前の部隊は、日本各地に置かれ、戦争がない時も常時1千500人ほどの兵が駐屯していました。地域の出身者が集められたことから「郷土部隊」と呼ばれて親しまれ、誇りとされました。明治6（1873）年に14個から始まった歩兵連隊は戦争末期には全部で400個以上にまで増えました。



歩兵第三連隊の兵舎を描いた図。昭和6(1931)年刊行（港区立港郷土資料館蔵）

4 歩兵第三連隊

麻布区新龍土町

明治7年編成。太平洋戦争末期には沖縄に派遣され、宮古島にて終戦。昭和3（1928）年築の庁舎は戦後、東京大学生産技術研究所として使われた後取り壊されましたが、一部が国立新美術館別館として保存されています。旧敷地には国立新美術館、政策研究大学院大学などとともに、ヘリポート基地を含む赤坂プレスセンターという米軍関係の施設があります。

6 近衛歩兵第四連隊・第六連隊

赤坂区青山北町

第四連隊は明治20（1887）年編成。長く青山練兵場に隣接していました。練兵場の代々木移転後も残されました。太平洋戦争終結時にはスマトラに駐留。第六連隊は昭和18（1943）年、赤坂にあった大宮御所（皇太后の住居）警備のため編成。ともに跡地は都営霞ヶ丘アパート、國學院高校、都立青山高校などの一帯に当たります。

7 陸軍大学校

赤坂区青山北町

陸軍大学校（陸大）とは、陸軍の将校（P・22参照）から優秀な者を選抜して戦争の技術や戦略を教育した軍の中の学校で、卒業者は陸軍のエリートとして要職を占めました。明治16（1883）年開校、60期生まで約3千500人が学びました。陸大が戦争の技術ばかりを教え、視野の狭い人材を輩出したことが兵舎の跡地です。

5 近衛歩兵第三連隊

赤坂区一ツ木町

近衛歩兵第三連隊（近歩三）は明治18（1885）年編成。近衛連隊は天皇と皇居を守護することを目的に編成され、他の歩兵連隊とは違い全国から優秀な若者が集められたため、入隊することは大変な名誉とされました。戦時には各地に派遣され、近歩三の場合、太平洋戦争終結時にはスマトラに駐留していました。TBS本社がある一帯が兵舎の跡地です。

8 青山練兵場

赤坂区青山北町

たことが戦争の一因だとする批判がしばしば行われます。校舎は戦後、区立青山中学校として使用されましたが、現在は建て替えられています。

陸軍近衛師団・第一師団の訓練場として明治19（1886）年に設置。毎年1月8日（陸軍始…陸軍の仕事始め）と11月3日（天長節…明治天皇の誕生日）に観兵式が行われたのをはじめ、重要な行事がしばしば行われる施設でした。明治42（1909）年、代々木に移転。跡地は3年後には明治天皇の

大喪（葬儀）の式場になり、その後明治天皇を記念する洋風庭園として整備され、大正15（1926）年に神宮外苑となりました（明治天皇を祀る明治神宮が内苑）。苑内には競技場や野球場、絵画館（明治天皇の時代を描いた絵画を展示）、憲法記念館（大日本帝国憲法が議論された建物を移築。現在は「明治記念館」の名で結婚式場に）などが建設されました。

この他にも、歩兵第一旅団司令部、歩兵第二旅団司令部、近衛歩兵第二旅団司令部などもありました。2個の歩兵連隊を束ねた軍隊の単位が「旅団」です。



第一師団司令部（提供：国立国会図書館）



陸軍大学校（提供：国立国会図書館）



青山練兵場（提供：国立国会図書館）

column 旧乃木邸



旧乃木邸



乃木夫妻が殉死した「大将居室」

赤坂八丁目の区立乃木公園に、旧乃木邸が残されています。この邸宅は明治35（1902）年から乃木希典（1849-1912）が住んだ家です。乃木は、明治時代の陸軍軍人で、特に戦前には日露戦争の旅順攻略を指揮した英雄として広く親しまれた人物でした。

大正元（1912）年9月13日、7月に崩御した明治天皇の大喪の当日、乃木は天皇の後を追ひ、この家の2階の居室で静子夫人と共に命を絶ちました。この事件は、「乃木殉死」として日本のみならず世界でも大きく報じられ、天皇への忠節を買ったことへの驚きと賞讃が寄せられましたが、一方で時代錯誤として批判する声もありました。この賛否の声に衝撃を受けた森鷗外はわずか5日にして「興津弥五右衛門の遺書」という作品を書き上げるなど、日本人の精神を問う大きな事件となりました。旅順攻略の際、多数の死傷者が出たこともあり、乃木の評価は今日でも割れています。

乃木の死後、この家は東京市に寄贈され、現在は港区が管理しています。

column 二・二六事件と港区

昭和11（1936）年2月26日未明、日本中を震撼させるクーデター事件が発生しました。いわゆる二・二六事件です。この事件は、天皇親政によって「昭和維新」を起こすことを主張する陸軍内の勢力が、その障害になっていたと見なした首相の岡田啓介ら閣僚や重臣を襲撃したものです。首相公邸では、岡田首相と風貌が似ていた義弟の秘書官が本人と誤認されて殺害され、岡田自身は女中部屋の押し入れに逃れて2日後に脱出し、奇跡の生還を果たしましたが、内大臣斎藤実、大蔵大臣高橋是清、陸軍教育總監渡辺錠太郎らが私邸で惨殺されました。また侍従長の鈴木貫太郎は4発の銃弾を受けて重傷を負いましたが、とどめを刺そうとする将校をタカ夫人が押しとどめて一命を取り留めました。鈴木は、昭和天皇からの信頼が厚く、昭和20（1945）年8月、日本がポツダム宣言を受諾し降伏した際の首相として再び歴史に登場します。

この事件は、3日後に鎮圧され、首謀者18人は死刑となりましたが、陸軍による政治介入は一層深まっていき、この事件がその後の政治動向の大きな節目となりましたといわれます。港区はこの事件の中心的舞台となりました。反乱を起こしたのは、歩兵第一連隊（現・東京ミッドタウン）、歩兵第三連隊（現・国立新美術館）、近衛歩兵第三連隊（現・TBS本社）の将校とその命令に従った兵士たちでした。襲撃された高橋蔵相の私邸跡は赤坂七丁目にあり、現在は「高橋是清翁記念公園」として整備公開され面影を伝えています（建物は江戸東京たてもの園に移築され現存）。麻布にある興国山賢栄寺（元麻布二丁目）には「二十二士の墓」として事件首謀者たちの墓があります。

特集 HISTORY 港区と戦争

動員される若者たち



航空通信の訓練の様子（提供：浜野豊吉氏）

日本の軍隊 徴兵と階級

義務としての兵役

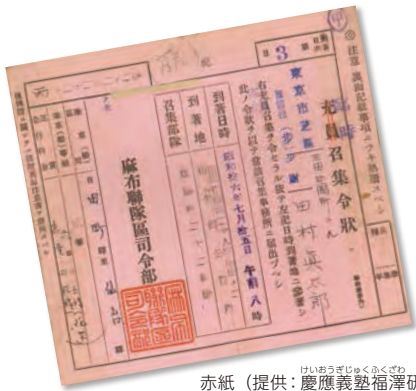
江戸時代の日本では、「武」（軍事）はもっぱら武士の仕事でしたが、明治新政府は四民平等の原則から「国民皆兵」を唱えたので、明治6（1873）年に徴兵令が公布されると、陸海軍の兵員を全国民の中から強制的に集めることとなりました。以後太平洋戦争が終結する昭和20（1945）年まで、兵役は日本の成人男子にとって、当然負うべき義務とされていました。

戦前の徴兵制では、基本的に満20歳から40歳（戦争末期は45歳）の男子が兵役の義務を負いました。まず20歳を迎えると本籍地において行われる徴兵検査を受け、軍人に最も適している者から順に甲種合格・乙種（第一、第二、第三）合格・丙種合格に分けられ、本籍地を管轄する連隊区司令部が管理する兵籍簿に名前が登録されました。身体や精神に故障がある者は丁種（徴兵免除）、未決囚・病氣療養中などで判断しがたい者は戊種（翌年再検査）となり除外されました。重視されたのは身長体格です。長く基準とされたのは身長

で、152センチメートルとされていきました。これは、軍装品がすべて既製品品の支給であったからです。

甲種合格は男子の誇りとされましたが、当然ながら戦争になれば命を落とす可能性もあり、できれば回避したいと考えるのも人情でした。しかし徴兵検査に行かなかったり、わざと悪い結果を得ようとする行為、入隊を怠ったりする行為は犯罪となり、処罰の対象でした。

検査の結果が良かった者が「現役兵」として「徴集」され、検査の翌年1月10日に入営となりました。現役兵としての入隊期間は陸軍2年、海軍3年（陸軍より専門性が必要ため）が原則でした。現役徴集される範囲は時期により変化するものの、太平洋戦争が始まった頃は、甲種合格、第一乙種合格までがおおよそ現役で、その後さらに拡大していきました。現役徴集とはならなかった合格者（補充兵役、国民兵役などの分類がある）や現役兵としての義務を終えた者（予備役という）は、40歳まで兵籍簿に名が載ったまま日常生活を送って待機する状態となり



赤紙（提供：慶應義塾福澤研究センター、所蔵：田村眞氏）

（このような人々を「在郷軍人」と呼ぶ）、兵員が不足すると臨時で「召集」されました。この時本人のもとに届くのが「臨時召集令状」、いわゆる「赤紙」です。これ以外に満17歳以上であれば、志願により入隊することもできました。また中学から陸軍士官学校、海軍兵学校など、軍の幹部として生涯を送る（一般に「職業軍人」と呼ばれる）ための学校に入ったり、飛行機のパイロットになるための軍の課程などに応募することもできました（陸軍少年飛行兵や海軍飛行予科練習生、通称「予科練」。その競争率は非常に高く、高い学力も求められる最難関の進路でした）。



真珠湾攻撃により炎上爆発する米駆逐艦（提供：共同通信社）

日本と中国とが戦争にいたった歴史は、明治時代以降の日本の大陸政策から説き起こす必要がありますが、ここでは昭和に入ってから日本軍の動きにしぼって追ってみましょう。

昭和4（1929）年の世界恐慌の影響は、日本にも深刻な不況をもたらした、この状況を打開するために満州（現在の中国東北部）を日本が植民地化するという考え方が生まれました。昭和

日中戦争の勃発

日中戦争から太平洋戦争へ

6（1931）年9月、関東軍（満州に置かれていた日本軍）は、奉天郊外で鉄道の爆破事件を起こし、これを中国が起こしたとして戦闘を開始しました（満州事変）。政府は事態を沈静化しようとしたが、現地の関東軍はこれを無視、遂に満州一帯を占領しました。翌年には旧清朝の皇帝であった溥儀を執政にすえ、名目上独立国として満州国を建国しました。しかし、これを不当とする中国の訴えにより国際連盟はリットン調査団を派遣、その報告書は日本の軍事行動と満州国建国の正当性を認めませんでした。これを受けて昭和8（1933）年2月、日本は国際連盟を脱退、以後日本は国際社会の中で孤立化を深めていきます。

その後、緊張関係を保っていた日中両国でしたが、昭和12（1937）年7月、北京郊外の盧溝橋で演習中の日本軍に対して中国側が発砲したとされる事件が発生（盧溝橋事件）、これを発端として日中両国間に戦闘が起こります。この時も日本政府は、戦闘の拡大を望みましたが、関東軍はこれを無視し、日本のメディアや世論も、こ



軍事郵便の印章
（港区立港郷土資料館蔵）

厳しい階級と規律

日本の陸海軍は、「皇軍」と呼ばれました。軍の最高指揮権である統帥権を有する大元帥の天皇の軍隊であるという意味で、大変厳しい規律が支配する世界でした。まず軍隊では、階級が絶対であり、上官の命令は絶対でした。個人の自由はなく、手紙でさえもすべて「軍事郵便」として検閲を受けなければ出すことができませんでした。規律を逸脱すれば容赦なく体罰を食らうことになりました。陸軍では「内務班」と呼ばれる十数人単位で生活を共にし、入隊したての新参兵が、一年以上軍隊で生活し階級が上の古参兵からのしごきに耐えながら軍隊での規律を身に付けました。海軍でも「海軍精神注入棒」と書かれた木の棒で、尻を殴打されることが習慣化しており、本来軍隊で禁止されているはずの私的制裁（リンチ）が横行していたことが知られています。

軍隊の階級は、大まかには下より「兵」「下士官」「士官」に分けられます（表1参照）。「兵」は階級の最下層で、通常、現役徴集によって入営した場合はこの階級から抜けることなく終わります。命令に従うことだけが求

められる階級ですが、優秀な人材は志願により「下士官」になる道がありました。下士官は現場指揮を行うことができました。その上の「士官」になると、主として軍隊の幹部になるために育てられた陸軍士官学校や海軍兵学校などの軍学校出身者が占めましたが、最下層の少尉や中尉には、軍隊の予備教育（教練）を授業として受けていた大学出身者などが、多数含まれました。この階級は上位者が指揮を執れない場合、命令・指揮の権限を引き継ぐ可能性があり、大局的な見地から判断することが求められました。

このように軍隊の秩序は、日常生活とは全く隔絶された異世界でしたが、それは日本の軍隊に限ったことではありません。しかし日本の軍隊は、天皇の軍隊という点を強調され、精神主義が極端化していきました。暗唱できるまで叩き込まれた「軍人勅諭」（明治15（1882）年に天皇からのお諭しという形で示された文書）には、軍人はどこまでも忠節を尽くし、「死は鴻毛よりも軽しと覚悟せよ」とありました。後に陸軍大臣東条英機は「戦陣訓」（昭和12（1937年）を発表し、その中には「生きて虜囚の辱めを受けず」という有名な一節が盛り込まれました。

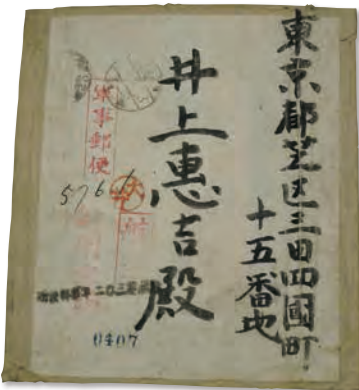
れを機会として中国を完全に制圧するべきという意見が高まりました。日本は北京、上海と制圧し、12月には中華民国の首都・南京を攻略。一方中国側は国民党と共産党による内戦を休止し、抗日民族統一戦線を結成し、首都を重慶に移して徹底抗戦の構えを見せました。日本は主要都市の制圧に成功しながら、以後中国側のゲリラ戦に苦しみ、戦争は泥沼化していきます。

そして太平洋戦争へ

昭和14（1939）年には、ヨーロッパで第二次世界大戦が勃発し、ドイツ、イタリアと連合国が交戦に至ります。翌年日本はドイツ、イタリアと日独伊三国軍事同盟を締結、これにより連合国との対立が決定的となり、日本に対する禁輸措置などの経済封鎖が進んでいきました。それでもアメリカとの戦争を避けようとする日米交渉が続けられましたが、結局決裂し、昭和16（1941）年12月8日、日本はハワイ真珠湾に奇襲攻撃を仕掛け、同時にマレー半島に進攻し、アメリカ、イギリスなどの連合国との戦争に突入しました。

当初日本軍は快進撃を続け、東南アジアの広い地域と太平洋に散らばる

これらは、捕虜にはならず「玉碎」や「特攻」などによって最後の一兵までも戦い尽くすという考え方を生み出すことになりました。人命を極端に軽んじる思想が発達したことは、日本の軍隊の歴史を考えるうえで十分に見つめなおさなければならない点です。



軍事郵便の印が捺された封筒。朱印は検閲を示す
（提供：慶應義塾福澤研究センター）

島々を攻略して支配地域を拡大しました。しかし昭和17（1942）年6月のミッドウェー海戦で大敗、以後苦戦を続けることになりました。

東南アジア、中国大陸一帯から太平洋上にかけて、広い地域で戦闘が行われたことに伴い、日本国内の成人男子は次々に軍隊に召集され、各地に投入されていきました。しかし、支配地域全体に食糧や武器を補給し続けることは容易ではなく、これが後に大量の餓死者や、玉碎といった悲劇を生むこととなりました。

戦争の呼称

ところで、これらの戦争を何と呼ぶか、ということについてはさまざまな議論があります。

日中戦争は、開戦当時「支那事変」と呼ばれました。「事変」とは突発的な事件という意味で、「戦争」ではない、という意味が含まれています。当時日本はまだアメリカからさまざまな物資を輸入しており、それは戦争遂行に不可欠でした。同時に中国はアメリカから日本に対抗するための武器などの支援を受けていました。一方アメリカには中立法という法律があり、戦争

当事国には援助を行ってほならないとされていました。したがって日中間の戦闘が正式な「戦争」となることは、誰も望まなかったため、実態は戦争でもあくまで「事変」とされていきました。日本がアメリカとの戦争に突入したことによってこれらの考慮が不要となり、日本では中国との戦争およびアメリカはじめ連合国との戦争を総称して「大東亜戦争」と呼ぶことを政府が決めました。

一方、戦後になると「大東亜戦争」という呼称は、当時の日本が唱えていた「大東亜共栄圏」の建設という構想（欧米諸国による植民地支配からアジア各国を解放し、日本を中心に新たな国際秩序を作り出そうとする構想）と



昭和17(1942)年の戦況を示す地図（出典：『写真週報』202号、提供：アジア歴史資料センター、国立公文書館蔵）

関係することから、連合国側に禁止され、代わって英語の Pacific War の訳語として「太平洋戦争」という呼称を用いることが強く求められました。また、中国との戦闘は、事実上昭和12（1937）年から「戦争」であったという意味で、「日中戦争」と呼ぶことが定着しました。

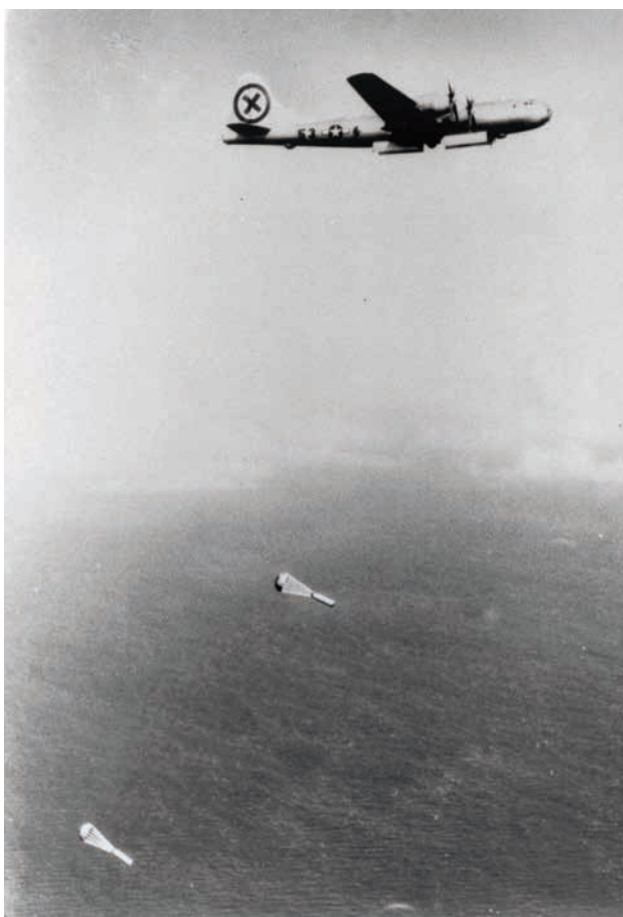
さらに歴史研究者の中では、「日中戦争」と「太平洋戦争」では、相互関係がわかりにくいとして他の呼び方が提唱されます。中国とは、満州事変以来、一続きの戦争状態であったとらえる立場からは「十五年戦争」という呼称が提唱され、地域の広がりを示す観点からは「アジア太平洋戦争」という呼称が提唱されています。また「第二次世界大戦」という言葉を用いることもよく行われています。

しかしどの呼び方も欠点があり、戦争にいたる経緯をどのように意味づけるかという歴史観とも絡み合うため、いまだに定まった呼び方がないのが実情で、公式な文書などでは「先の大戦」「先の戦争」などという言葉が用いられることがあるのも、このためです。70年が経過しても戦争の名前さえ決まらないこと自体が、この戦争をとらえることの難しさを示しています。

本土空襲の拡大

初空襲から絨毯爆撃へ

日本の本土がアメリカ軍による空襲を初めて受けたのは昭和17（1942）年4月18日のことでした。この日、16機のB25爆撃機により、東京、川崎、横須賀、名古屋、四日市、神戸が攻撃を受け、連勝を重ねていた日本人に大変な衝撃を与えました。



機雷投下するB29爆撃機（提供：朝日新聞社/時事通信フォト）

次日本が空襲を受けるのは、昭和19（1944）年になってからのことです。この年の6月、アメリカ軍は大量の爆弾を遠距離まで運べる最新鋭の爆撃機B29を実戦配備し、中国大陸から九州への爆撃を開始

は極秘とされました。戦後の調査では死者約90人、負傷者約500人、家屋損壊約300戸といわれています。その中で最初の死者は東京の中学生（早稲田中学校の校庭にいた生徒）でした。

当時アメリカには日本本土を空襲できる基地がなかったため、太平洋側の日本近海に航空母艦（空母）を進め、海上で爆撃機を発進、日本を横断しながら爆撃を行い、連合国の一員である中華民国内に着陸させたのでした。指揮官の名前を取って、「ドゥーリットル爆撃」と呼ばれるこの空襲は1回限りでしたが、日本側は十分な迎撃ができず、被害状況は極秘とされました。

column

港区と学徒出陣

昭和18年11月、慶應義塾で行われた壮行会の様子（提供：慶應義塾福澤研究センター）



港区には、「学徒出陣」の対象になった学校が二つあります。共に旧芝区に所在する慶應義塾（大学・大学予科・高等部）と明治学院（高等商業学校、のち専門学校）です。慶應義塾の場合、昭和18（1943）年12月に在学のまま軍隊に入った人数は「三千余名」（『慶應義塾百年史』）、明治学院では、「三百余名」（『明治学院百年史』）と推定されています。これ以降にも在学生の入隊は続いたので、実際にはこれをはるかに超える人数が、学舎を去って行きました。ある者は最下級の階級のまま最前線で一兵卒として戦死し、ある者は下級将校として短期間に飛行機などの操縦訓練を受けて標的に突入する特攻隊員の中核を担いました。

当時の高等教育機関にはわずかに自由な雰囲気が残っているところもあり、実際徴兵を先延ばしするために大学進学を希望する者もいたので、総力戦体制の中で高等教育機関を批判的に見る風潮もありました。慶應義塾の創立者・福澤諭吉は西洋の自由主義、功利主義を日本に輸入して日本古来の精神文化を破壊したとして、戦時下では批判の対象となりました。また、明治学院は敵対する国々の宗教であるキリスト教主義の学校として、戦時下では難しい立場におかれました。当時の学校関係者がどのように時局と向き合うべきであったかは、今日さまざまに議論される重たい課題となっています。

しました。日本が統治していたマリアナ諸島（サイパン島、テニアン島、グアム島）が7月までに相次いでアメリカ軍の手に落ちると、B29による戦略爆撃の拠点基地とされ、11月より日本中の都市への高高度からの爆撃を開始しました。日本軍機や高射砲ではB29の高度に到達できず、本土上空の制空権は失われていきました。そして昭和20（1945）年2月には、マリアナ諸島から500機以上のB29を日本に向けて飛ばすことができる態勢を整えました。

さらに日本とマリアナのほぼ中間地点にある硫黄島が同年3月に陥落すると、航続距離が短いために今までつけられなかった直掩（護衛）の戦闘機を配備。B29は護衛が付いたために低空での日中爆撃が可能になり、一層大規模に無差別の絨毯爆撃を行うようになりまし

こうして1年以上にわたる空襲の結果として、日本の主要都市はほとんどが焦土と化し、多くの生命・財産が失われました。

空襲の種類や方法

アメリカ軍のB 29による空襲には、特に日本家屋のために開発されたM 69焼夷弾が多く用いられました。内部にナパーム剤と呼ばれる粘着性の燃料が入った、長さ50センチメートルほどの六角柱の形で、これを数十発で一つに束ねた集束焼夷弾の形で投下され、それが空中で分離して大量に降り注ぎました。消火を困難にして確実に延焼させるため、1発ずつ装着されたひも状の布によって減速し、屋根を貫通して屋根裏で止まって発火するようにで

きていました。それだけでなく、人体に直撃して死亡させるケースも多発しました。強固な建物を狙う場合、ゼリー状のガソリンと爆薬を仕込んだ大型の焼夷爆弾や、大量の火薬を詰めた250キログラム・500キログラム・1トン爆弾なども使用され、B 29以外にも「艦載機」（正確には艦上機）と呼ばれた軍艦などに搭載された戦闘機などによる空襲も日常的に行われました。

「機銃掃射」という言葉もよく耳にします。これは戦闘機などに装備された機銃による銃撃のことで、民間人に

対して無差別に銃口が向けられることもよくありました。戦争末期にはインフラ破壊を目的に列車に対して集中砲火を浴びせ、民間人が多数死傷する悲惨な事件も頻発しました。

また、「艦砲射撃」とは軍艦に装備された大砲による射撃のことで、これも戦争末期に沿岸地域で集中的に行われ、多数の死傷者が出た例があります。空襲が迫ると2段階で警報が発せられ、サイレンやラジオなどで知らされました。まず敵機の来襲が探知されると「警戒警報」が発せられ、夜間の場合は電灯の明かりが外に漏れないようにする灯火管制が実施されました。さらに危険性が高まると「空襲警報」に切り替えられ、速やかに防空壕へ避難



焼夷弾（慶応義塾蔵）

するよう指示されました。

日本軍による空襲

日本軍も日中戦争において5年間にわたって重慶に大規模な爆撃を行い、1万人以上の死者が出たとされています。また、太平洋戦争においても、アメリカ本土に対して潜水艦や風船爆弾を用いた攻撃で民間人6人の死者や森林火災などの被害を出しました。またオーストラリアに対しては昭和17（1942）年2月から翌年11月にかけて100回近くの空襲を行い、特に昭和17年2月19日のドーウィン空襲では約250人の死者が出ています。



新橋の焼け跡から掘り出された硬貨（港区立港郷土資料館蔵）



空襲で焼け野原になった東京。中央は皇居（提供:共同通信社）

港区の空襲

被害の概要

現港区の地域での空襲被害はどのようなものだったのでしょうか。記録によると最初は昭和19（1944）年11月24日、B 29による東京湾上の第五・第六台場への爆撃でした。その6日後には浜松町や六本木方面に被害を出し、死傷者も出ました。その後は頻繁に空襲が続くようになっていきます（詳細はP 29の表3参照）。特に被害が大き

かったのは、一般に「東京大空襲」という時に指す昭和20（1945）年3月10日と、「東京山の手大空襲」と呼ばれる同年5月24日、25日の空襲で、一帯は焼け野原と化しました。

昭和20（1945）年3月10日の空襲

「東京大空襲」として知られるこの空襲では、上野、浅草、深川などの「下

町」が焼き尽くされ、一晩でB 29が300機以上来襲、1千500トン以上の焼夷弾を落とし、約10万人の死者、100万人以上の罹災者が出たとされています。この時港区でも、赤坂区檜町や青山一帯、麻布区飯倉から三河台町にかけて大きな被害を受けました。

さまを見届けようとしますが、火の勢いが激しく近寄れなくなり、ただ偏奇館の方でひととき高く火炎が上がるさまを眺めました。翌日には焼け跡を訪れ、「ああ余は着のま着のまま家も蔵書もなき身とはなれるなり」と感慨を記しています。「偏奇館」の跡地一帯は現在では泉ガーデンタワーになっており、偏奇館跡の碑が建てられています。

一晩にして計10万人以上の死者が出たといわれるこの空襲での芝・麻布・赤坂の3区内の被害は、死者100人以上、4千戸以上の焼失というものでした。

三月九日。天気快晴。夜半空襲あり。翌曉四時わが偏奇館焼亡す。火は初長垂坂中ほどより起り西北の風にあふられ忽市兵衛町二丁目表通りに延焼す。余は枕元の窓、火光を受けてあかるくなり、鄰人の叫ぶ声のただならぬに驚き日誌及草稿を入れたる手革包を提げて庭に出でたり。谷町辺にも火の手の上るを見る。また遠く北方の空にも火光の反映するあり。火星は烈風に舞ひ紛々として庭上に落つ。（断腸亭日乗）

荷風はこのあと、避難路を確認した上で26年間住み慣れた家が焼け落ちる



空襲で一面の焼け野原となった跡地にバラックを建てて生活する人たち（提供:共同通信社）

〔表3〕 港区（旧芝区・麻布区・赤坂区）の空襲被害一覧

空襲日		被害にあった地域	死亡者数	負傷者数	焼失した建物数	被災した建物数	罹災者数
1944 (昭和19)年	11月24日	芝区第5・第6台場	—	—	—	—	—
	11月27日	赤坂区青山南町5丁目	—	—	—	—	—
	11月30日	芝区浜松町2丁目、宮本町1丁目、芝公園7号地、栄町、麻布区六本木町、飯倉片町、飯倉1・2・3丁目	(32)	(126)	(38)	(2,914)	(9,112)
	12月27日	芝区新堀町、麻布区宮村町	—	5	—	1	—
1945 (昭和20)年	1月9日	芝区東京港	0	0	0	0	0
	1月27日	麻布区飯倉片町、赤坂区福吉町、新町		11		1	—
	2月9日	赤坂区青山南町6丁目	?	?	?	?	?
	2月17日	赤坂区青山3丁目(南町・北町のいずれかは不明)	—	1	—	—	—
	2月19日	赤坂区青山南町6丁目	3	10		11	50
	2月25日	赤坂区青山南町1・2・5・6丁目、青山北町3・6丁目	2	2	47		220
	3月10日	芝区汐留、新橋3・4丁目、芝公園3・4・5・20号地、田村町3・4・6丁目、愛宕町1・2丁目、西久保広町、西久保八幡町、神谷町、琴平町、西久保巴町、白金三光町	77	240	2,892	—	10,682
		麻布区飯倉町、我善坊町、仲ノ町、市兵衛町、筆筍町、今井町、三河台町	40	57	1,222	—	4,317
	4月4日	赤坂区榎田原町、櫓町、青山南町1・2・5・6丁目、青山北町1・4・6丁目	1	2	61	—	315
		芝区浜松町2丁目、中門前町3丁目、金杉1丁目、西芝浦4丁目	38	37	35	33	1,050
	4月13・14日	赤坂区新坂町、青山北町2・3丁目	3	1	24		125
	4月15・16日	芝区新橋2丁目、田村町2・3・4・5丁目、愛宕町1・2・3丁目、神吉町		10	1,480		4,601
		麻布区市兵衛町、狸穴町、我善坊町、新網町1・2丁目、永坂町、坂下町、網代町、宮下町	40	8	1,400	—	4,000
	5月23日	麻布区桜田町、飯倉町、筈町、新堀町、北日ヶ窪町、東鳥居坂町、霞町の一部	—	—	—	—	—
	5月24日	芝区西久保桜川町、南佐久間町2丁目、汐留、新橋3・4・5丁目、田村町2・3・5・6丁目、新堀町、白金今里町、白金三光町、白金志田町、高輪南町、高輪台町、二本榎西町、田町、車町、伊皿子町、三田1丁目、三田綱町、三田豊岡町、三田四国町	11	171	2,848		10,086
		麻布区鳥居坂町、新堀町、田島町、富士見町、本村町、龍土町、新龍土町、霞町、竹谷町、北日ヶ窪町、筈町、材木町、飯倉片町	3	50	1,084	—	4,321
		赤坂区青山南町1・5丁目、青山北町6丁目、高樹町、新坂町、新町3丁目	1	17	152	—	657
	5月25・26日	芝区愛宕町、中門前町、芝公園2～5号地、琴平町、西久保巴町、田村町1・2丁目、今入町、片門前町1～2丁目、宮本町、西久保明舟町、新橋1～7丁目、浜松町1～4丁目、白金台町1・2丁目、白金今里町、海岸通3丁目、三田1～3丁目、松本町、西芝浦1～4丁目、田町6～8丁目、本芝1～4丁目、赤羽町、芝浦1丁目、三田四国町	120	1,012	11,700	—	40,300
		麻布区の大半	66	137	7,794	—	27,255
		赤坂区の大半	551	1,150	9,961	—	30,660
	5月29日	芝区高浜町、高輪南町		11	7	—	11
	8月13日	芝区白金三光町	4	4		8	51

※『東京都戦災誌』(1953年)、『港区史』下巻(1960年)に基づき作成された港区・港区教育委員会編『平和を創り、守るために—今、戦争を考える』(2006年)掲載表を一部調整の上転載。

※ 空襲被害の数値には諸説あります。なお1944年11月30日の空襲被害(カッコ書き)のみは東京都内全体の数値。



焼け野原になった町に暮らす人たち (提供:共同通信社)

和をのぞむ

太平洋戦争の末期、昭和二十年五月、山の手地域に大空襲があり、赤坂・青山地域の大半が焦土と化しました。

表参道では、ケヤキが燃え、青山通りの交差点付近は、火と熱風により逃げ場を失った多くの人々が亡くなりました。

戦災により亡くなった人々を慰霊するとともに、心から戦争のない世界の平和を祈ります。

港区政六十周年にあたり、この地に平和を願う記念碑を建立します。

平成十九年一月

港区赤坂地区総合支所
区政六十周年記念事業実行委員会

〔和をのぞむ〕全文

〔表2〕 芝・麻布・赤坂3区の戦災被害

区域	区域面積	罹災面積 (比率)	戦前戸数	家屋の損失 (比率)	人的被害			罹災者数
					死亡	重傷	軽傷	
芝区	8.61km ²	2.36km ² (27.45%)	38,577 戸	21,863 戸 (56.5%)	257	420	1,610	68,007
麻布区	4.29km ²	3.14km ² (73.24%)	19,611 戸	12,590 戸 (60.4%)	180	197	1,306	44,584
赤坂区	4.30km ²	3.24km ² (75.37%)	11,878 戸	10,406 戸 (83.7%)	614	515	5,038	31,834
都合計					92,778	30,404	120,544	3,044,197

出典：『新修港区史』下巻

昭和20(1945)年5月24、25日の空襲

「東京山の手大空襲」として知られる2日間にわたる空襲は、24日が約560機のB29、投下された焼夷弾は3千600トン余り、25日は約500機、3千300トン余りと記録され、3月10日の空襲よりも徹底した爆撃で、赤坂や青山などの東京の〃山の手〃(高台)が標的でした。死者は両日を合わせ、東京全体で4千人余り。東京大空襲に比べて死者が少なかったのは、いくつかの原因が指摘されています。住宅が密集している下町に比べ、山の手の住宅街は密度が低かったこと、下町は川が多く避難が困難であったが、

山の手は起伏に富み、延焼が拡大しにくかったこと。また3月の空襲を教訓に、建物を強制的に取り壊して延焼を予防する「建物疎開」が行われていたこと、「防空法」という法律に基づく、市民の消火義務よりも避難を最優先する当局の方針転換などが挙げられています。

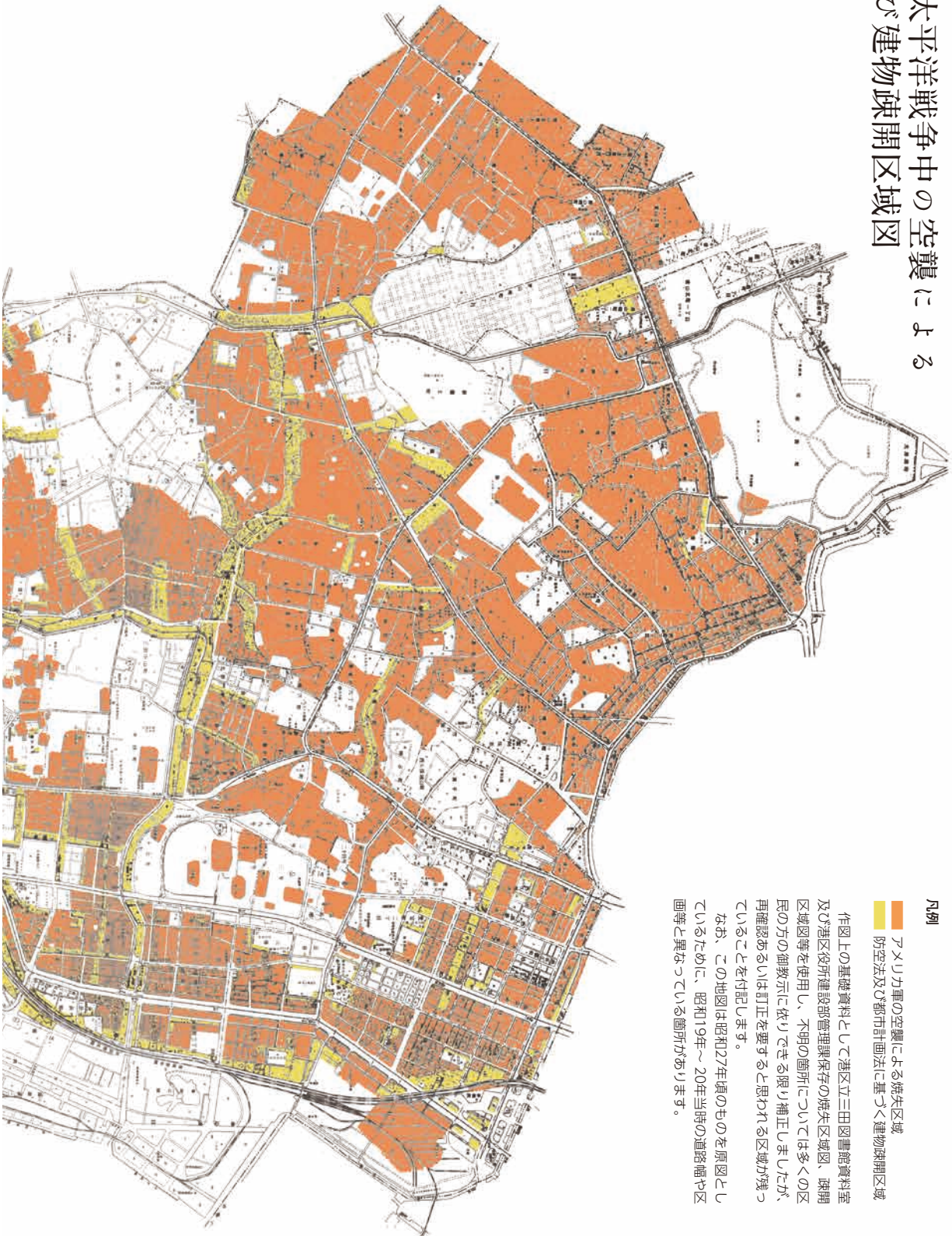
とはいえ、芝・麻布・赤坂の3区を合わせて約750人の死者を出し、焼失家屋は約3万4千戸、一帯は焼け野原となりました。宮城と呼ばれていた皇居や霞ヶ関の官庁街などが焼失したのはこの時で、芝区では、増上寺の五重塔や徳川家の霊廟などが焼け落ちました。高輪に邸宅があった高松宮宣仁親王は5月26日の日記に、

伊皿子坂から聖坂にかけて「スツカリヤケタ」、「赤坂ハ9分9厘ヤケタ」と記しています(『高松宮日記』第8巻)。

表参道付近ではたくさんの人が逃げ遅れ、安田銀行(現・みずほ銀行青山支店)の前には死体の山ができたといわれています。その現場である北青山三丁目の表参道交差点前には「和をのぞむ」と題する追悼碑があります(平成19年に、区政60周年を記念して、赤坂地区総合支所が区民と協働で建立)。

またその近くの善光寺東京別院には青山周辺で戦災により亡くなった方のために「戦災殉難者諸精霊供養塔」があり、戦争の悲惨さを伝えています(1966年建立)。

港区 太平洋戦争中の空襲による
焼失及び建物疎開区域図



凡例

- アメリカ軍の空襲による焼失区域
- 防空法及び都市計画法に基づく建物疎開区域

作図上の基礎資料として港区立三田図書館資料室及び港区役所建設部管理課保存の焼失区域図、疎開区域図等を使用し、不明の箇所については多くの区民の方の御教示に依りできる限り補正しましたが、再確認あるいは訂正を要すると思われる区域が残っていることを付記します。

なお、この地図は昭和27年頃ものを原図としているために、昭和19年～20年当時の道路幅や区画等と異なっている箇所があります。

『東京都戦災誌』より

戦前戸数及び人口 (調査年月日不明)

	戸数	人口
芝区	38,577戸	167,052人
麻布区	19,611戸	87,957人
赤坂区	11,878戸	52,042人
以上合計	70,066戸	307,051人

なお、「昭和19年人口調査」(総理府統計局編・昭和19年2月22日実施)によれば三区合計の人口は291,997名となっている。

昭和20年4月20日現在の人口

	世帯数	人口
芝区	31,558世帯	105,000人
麻布区	15,885世帯	55,363人
赤坂区	10,138世帯	32,853人
以上合計	57,581世帯	193,216人

昭和20年5月27日現在の戸数及び人口

	戸数	世帯数	人口
芝区	11,500戸	17,300世帯	58,600人
麻布区	1,760戸	2,518世帯	7,678人
赤坂区	220戸	335世帯	1,000人
以上合計	13,480戸	20,153世帯	67,278人

なお、「昭和20年人口調査」(総理府統計局編・昭和20年11月1日実施)によれば、芝区67,116名、麻布区20,697名、赤坂区8,791名、三区合計人口96,604名となっている。

昭和22年 人口164,966名、世帯43,292
昭和53年(8月1日) 人口200,202名、世帯87,980

空襲被害戸数 (全半壊、全半焼) 及び被災率

	戸数	被災率
芝区	21,863戸	56.5%
麻布区	12,590戸	60.4%
赤坂区	10,406戸	83.7%
以上合計	44,859戸	

三区全体の建物の被災率
(この数字には建物疎開による
倒壊家屋は含まれていない) 64.0%



【新修港区史付図 その2】を一部調整の上転載

戦時中の暮らし

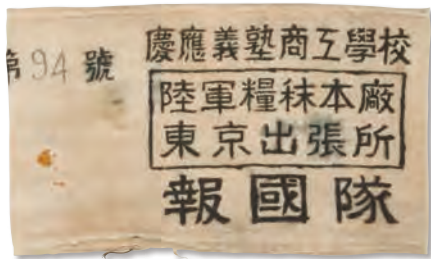
4



衣類の新調を戒めるポスター（出典：『勝ち抜く経済展覧会図録』昭和18年、国立国会図書館蔵）



千人針（提供：慶應義塾福澤研究センター）



慶應義塾商工学校報国隊腕章（提供：慶應義塾福澤研究センター）



東京市隣組回報（港区立港郷土資料館蔵）
麻布区広尾町会の隣組の回覧板で閲覧されたもの。回覧板は、戦時に隣組や町会（町内会）の連絡手段として広く普及した。この回報では、不要不急の旅行の自粛が呼びかけられている

国民の総動員へ

総力戦体制へ

産業革命以前の戦争は、軍人という限られた人たちが戦場という特定の場所です。武器を取って戦うのが一般的で、その戦場が一般の人々やその生活にただちに影響するものではありませんでした。しかし近代の戦争は、交戦国が互いに国民の総力を結集して戦う「総力戦」と呼ばれるようになりました。産業革命の影響により戦争に用いられる武器や乗り物が発達、戦場の範囲は陸地だけでなく水中や空中へと拡大し、それぞれの戦場で闘うための兵力を維持するためには、非常に大きな生産力や輸送手段が必要になり、国内のあらゆる面が軍事と直結するようになったのです。経済力や工業力はもちろんのこと、文化、芸術などの一見無関係な分野さえも対外宣伝や戦意高揚などで大いに活用されるようになっていったのです。

日本においては日中戦争の開戦以来、政府が国民精神総動員運動を推進し、昭和13（1938）年4月、国家総動員法が公布され、翌月施行されました。

国民」や、敵国に情報を伝えるスパイがいけないか、日頃から監視しあう役割も果たしました。言い換えれば、ご近所づきあいが、戦争遂行の体制に組み込まれたのでした。

学校も例外ではなく、総力戦体制に組み込まれていきます。昭和13年、文部省は中学校低学年以上の学生・生徒に数日間の勤労奉仕を義務化、昭和16（1941）年には、学校ごとに学生・生徒を軍隊同様に組織する学校報国隊が結成されました。

この頃、総力戦体制を呼びかける標語が盛んに作られたことはよく知られています。有名なものに、「ぜいたくは敵だ」（昭和13年）、「欲しがりません勝つまでは」・「足らぬ足らぬは工夫が足らぬ」（昭和17年）、「撃ちて止まむ」（昭和18年）といったものがあります。

街角では、軍隊に入隊する兵士の「武運長久」を祈って「千人針」への協力を求める女性の姿がよく見られました。「千人針」とは、道行く女性に1人一つずつ玉留めをしてもらい、それを千集めた布を弾除けのお守りとして兵士に贈って無事を祈るものです。多くの場合、「千里を往って千里を還る」といわれることから縁起が良い虎

た。この法律は、日中戦争の長期化にともない、「国防」のために「国ノ全力」を「最モ有効ニ發揮」させられるよう、人的・物的資源を統制して使えるようにする権限を政府に与えるというもので、国の経済や国民の生活をすべて戦争の遂行のために使うことができるようにする法律でした。軍人ではない一般の人々も、その日常生活がそのまま戦争に協力する現場として総力戦体制に組み込まれていきました。戦場の「前線」を支える現場という意味で、国内の日常生活のことは、当時「銃後」と呼ばれました。

組み込まれる「銃後」

昭和15（1940）年、政府は「隣組」を制度化します。これは一般家庭を10軒程度で1組にして全家庭を国の下に組織化するもので、相互に情報を伝え、物資や食料の統制、空襲対策などで助け合う仕組みとなりました。しかし、各家庭に「回覧板」を回したり、さまざまな機会に集まって相談し合うことなどで、国の方針に協力しない「非

の絵柄があらわれました。また「苦戦」（九銭）を越えるという意味で十銭硬貨、「死線」（四銭）を越えるという意味で五銭硬貨を縫い付けることも多く行われました。その他、職場や学校では、兵士のために日章旗に寄せ書きをしたり、戦地の軍人を激励するために手紙や手作りの人形、日用品などを慰問袋に入れて贈ることもよく行われました。

このように日中戦争以降、政府によって日本のあらゆる力を総動員して戦争に集中することが目指されましたが、同時にその動きは国民に支持され、マスコミなどもその風潮をあり、時には政府に先駆けてその機運を高めていったのでした。



昭和19(1944)年に陸軍に入営した学生に贈られた寄せ書き（提供：慶應義塾福澤研究センター）

統制される衣・食・住

食料や物資の欠乏

日本は資源が乏しい国だといわれますが、それは戦争中の当時も同じでした。石油や鉄をはじめとして戦争に不可欠な資源も輸入に依存していた日本では、日中戦争以降、連合国側による経済封鎖が進む中で、限られた物資をまず戦争遂行のために優先的に使う必要が生じました。一般国民は節約が奨励され、ぜいたくは禁じられました。日用品も入手にくくなり価格が急騰、昭和14（1939）年10月には「国家総動員法」に基づき「価格等統制令」が公布され、業者が自由に値段を付けることができなくなりました。

昭和15（1940）年6月には、東京・大阪・横浜・名古屋・京都・神戸の6大都市で、砂糖・マツチの切符配給制が実施されました。これは切符を持っている者だけが購入できる仕組みで、11月には全国で実施、品目は米をはじめとするその他の食料、衣類、木炭などにも及んでいきました。しかし戦争末期には配給も思うようにできず、切符を持っていても品物が無いという事

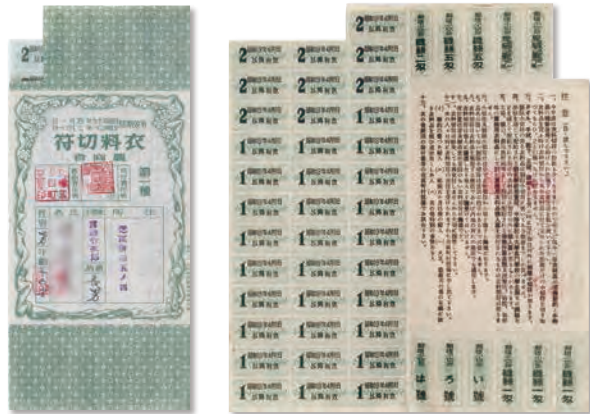
んでいるお墓を多数見ることができました。

衣服の統制

国民は、衣服の面でも、簡素で合理的な服装を着用し、戦時の体制に集中することが求められました。昭和15年、政府は陸軍の軍服によく似たカーキ色の「国民服」を制定し、これを11月に「国民服令」で法律として定めました。これによれば国民服は男子が背広やその他の平常の服装に代えて着用するもので、燕尾服やモーニングなどの礼服を着用するときでも、国民服に儀礼章を付ければ代用できることとされました。着用は義務化されたわけではありませんでしたが、戦争の後期には学生なども含めて多くの男子が着用するようになりました。男子同様に女子に対しても昭和17（1942）年に「婦人標準服」が制定されましたが、これはほとんど普及せず、代わって動きやすさから「もんぺ」が大流行しました。いずれにしても衣服を自由に選択することはできず、緊急事態にすぐに対応したり作業を行いやすいように、袂がはだけず動きやすい服装がよしとされたのでした。

衣料切符（港区立港郷土資料館蔵）

衣料品は、配給制が昭和17(1942)年から昭和26(1951)年まで実施された。配給制度は、物資を公正に分配する目的で実施され、許可制や切符制などの方法があった。衣料品では切符制が導入され、割り当てられた衣料切符に現金を添えて衣料品を購入した。写真は、昭和19(1944)年のもの



保存食品購入票（港区立港郷土資料館蔵）

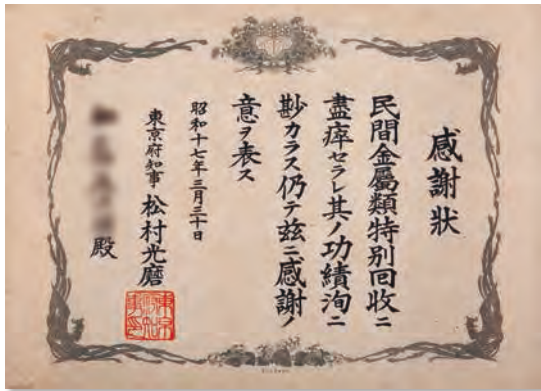


蔬菜原票（港区立港郷土資料館蔵）
蔬菜(野菜)の購入券の割り当てを受けるための登録用紙。世帯員数、町会長や隣組長の承認印が捺されている



金属回収感謝状（港区立港郷土資料館蔵）

金属回収への協力に対する感謝状。武器生産に必要な金属資源の不足を補うため、家庭の鍋釜などの金属製品までもが回収の対象となった



防空対策

住居の面ではどうか。昭和12年10月、「防空法」が施行されました。この法律は、空襲を想定し、その被害を軽減するために一般国民の「灯火管制」や消火、避難、救護などを定めたものでした。灯火管制とは、夜間空襲の際に地上の様子がわからないように電灯の明かりを制限することです。各家庭でも新聞紙を重ねたり黒布をかいたり雨戸を閉めるなどして光が外に漏れることを防ぎ、電灯には筒状の布や厚紙を取り付け、真下だけに明かりを照らすよう工夫されたり、明暗を切り替えられる電球なども売られていました。そして警報が発令されると即時に光を遮断する対応が求められました。当時の注意書きによれば、管制時には煙草の火でも不用意に点火しないように記されていました。昭和16年にはこの法律に「応急消火」や「退去禁止」などが定められ、空襲時には家に留まって消火することが義務づけられ、違反すると罰せられるとされていたため、これが後に大都市での空襲による多数の犠牲に繋がったともいわれています。地域や学校などでは防空訓練が日常的に実施されるようになりました。各

態も起こり、個人間での物々交換が行われたり、空いている土地を畑として自ら食料を作ることも広く行われました。食堂や旅館には、自分が食べるための米を持参しなければならなかったほどで、この状況は敗戦後も改善せず、戦後むしろ一層深刻さを増していくこととなりました。

金属の供出

武器の生産に不可欠な金属類については、昭和12（1937）年から政府によって金属類の回収が呼びかけられ、昭和16（1941）年9月には「国家総動員法」に基づき「金属類回収令」が施行されました。これにより、職場や学校はもとより各家庭にある不要不急とされた金属が供出されました。例えば屋外の銅像、鉄柵、寺院の梵鐘、各家庭では鍋、タンスの引き手、貴金属類などが回収されました。回収作業を担ったのは隣組や婦人会などで、近隣では相互に供出状況を確認し合いました。金属供出の痕跡は、今でも街中で見ることができず。例えば多数の金属製の柵が撤去された青山霊園では、代わりに木の棒を柵にしていたり、いまだに抜かれたままで柵の柱だけが並

家庭で用意すべき消火の道具も定められており、玄関横には防火用水をためておくための貯水槽、水をかけるためのバケツ、消火用の砂、屋根裏に止まった焼夷弾を払うための鳶口、火の粉を払うための火たたき、むしろ、かますなどが常備されることになっていました。また、町内会などで防毒面（ガスマスク）も準備されていました。

このように、一般家庭においても衣食住のあらゆる面において戦時への対応が求められ、日常が戦争と共にあったといえるでしょう。



防毒マスク（港区立港郷土資料館蔵）
焼夷弾による攻撃の他に、毒ガス攻撃が想定されていたため、防毒マスクが支給された。実際には、焼夷弾による攻撃がほとんどで、防毒マスクは使われなかった



灯火管制用2段階切替電球（港区立港郷土資料館蔵）
麻布の家庭で使用されていた灯火管制用の電球。戦中は、夜間空襲に備えて、部屋の電灯に制限が敷かれていた。光が拡散されないよう遮光塗装されている

column

港区に残された当時の使用品

日常の隅々にいたる統制は、もちろん港区区内でも広く行われたので、その時代の遺物が今日に多く伝えられています。近年では、考古学的な発掘調査の際に、従来は顧みられていなかった戦争中の遺物も丁寧に調査されるようになってきていることから、戦時中に使用された陶磁器製品などが多数出土しています。それらには戦時を思わせる絵柄や文字が記されているものが多く、金属供出の結果、陶磁器製に代えられた「代用品」と呼ばれる遺物もあります。これらの存在は、戦争がいかに人々の日常に影響を与えたかを如実に物語っています。

磁器製防衛食容器（港区立港郷土資料館蔵）
直径約8cm、高さ約9.5cmの本体を、厚み1.0～1.5cmの蓋で密閉する磁器の器。佃煮などの保存がきく食料を入れて、万一のときに備えたといわれている



特集 HISTORY 港区と戦争

戦争と子ども・女性



昭和20年5月、赤坂・氷川神社境内で行われた寺子屋式の授業の開所式（提供:共同通信社）

勤労働員と学童疎開

勤労働員の拡大

戦時下の中学生以上の学生・生徒には集団での勤労作業への従事が徐々に拡大していきました。昭和13（1938）年6月、文部省は「集団的勤労作業運動実施二関スル件」を通過、夏休みなどに数日間、中学生以上を勤労作業、今日的に言えばボランティアに従事させるよう各学校に求め、近隣の清掃などの活動が行われました。これが政府方針で徐々に組織化、長期化され、内容も軍需工場での作業や、労働力不足に苦しむ農家での農作業などが増えていきました。昭和18（1943）年には1年のうち4か月、継続的に動員されるようになりました。そして昭和19（1944）年3月には閣議決定「決戦教育措置要綱」により中学校以上の学校での授業が完全に停止され、「勤労即教育」として授業が一切行われない状態となりました。一方で空襲の激化により、動員先の工場が次々と爆撃を受け、動員先を転々とするということとなり、爆撃での死傷者も多数出ました。特に、愛知県の豊川海軍工廠では昭和

20年8月7日に集中的な爆撃を受けて壊滅的な被害を受け、2千500人以上の犠牲者が出ました。その中には動員されていた全国からの勤労学徒が500人近く含まれていました。年齢不相応な複雑な作業や過酷な勤務態勢の場合もあり、作業中の事故による犠牲者も頻発しました。

疎開の推進

「疎開」という語は、退避、避難などと同じ意味ですが、「逃げる」という消極的意味を嫌って選ばれた造語とされています。昭和18年秋、アメリカでB29爆撃機が量産体制に入り、実戦配備が間近であるという情報もたらされると、そのずば抜けた航続距離と爆弾搭載能力から、日本政府は本土空襲への警戒を強め、施設、資材、人員の「疎開」を開始しました。目的は都市の防空体制充実化、長期戦に備えた戦力温存などとされ、これにより攻撃目標となるような産業や物資、そして学童や老人、女性を田舎へと移動する政策が推進されました。当時は国民

学校と呼ばれた小学校の児童たちには、親類などの縁を頼って田舎に移住する「縁故疎開」が奨励されました。また小学生以上であっても自主的に田舎へと移住する子どもたちもいました。

サイパンが陥落する直前の、昭和19（1944）年6月30日には閣議決定「学童疎開促進要綱」により、東京、大阪などの都市に在住する児童の中で、縁故疎開が困難な児童を対象に集団疎開が本格的に実施されることとなりました。当初は3～6年生が対象でしたが、翌年3月には、疎開を一層強化する政府方針により1・2年生も対象となりました。疎開先には関東周辺の農村部が選ばれ、宿舎には大人数を収容できる旅館や寺院などがあてられました。さらに戦況が悪化すると、アメリカ軍の日本本土上陸が現実的になってきたため、海岸から近い場所に疎開していた児童たちは再疎開を余儀なくされました。

縁故疎開の児童は、見知らぬ土地に1人で転校することとなり、地元の子どもたちになじめず、つらい思いをすることも多くありました。

集団疎開の場合も、個人の時間が少ない集団生活はストレスが多く、敗色の濃い戦況とも相まってさまざまな問題

戦前の学制



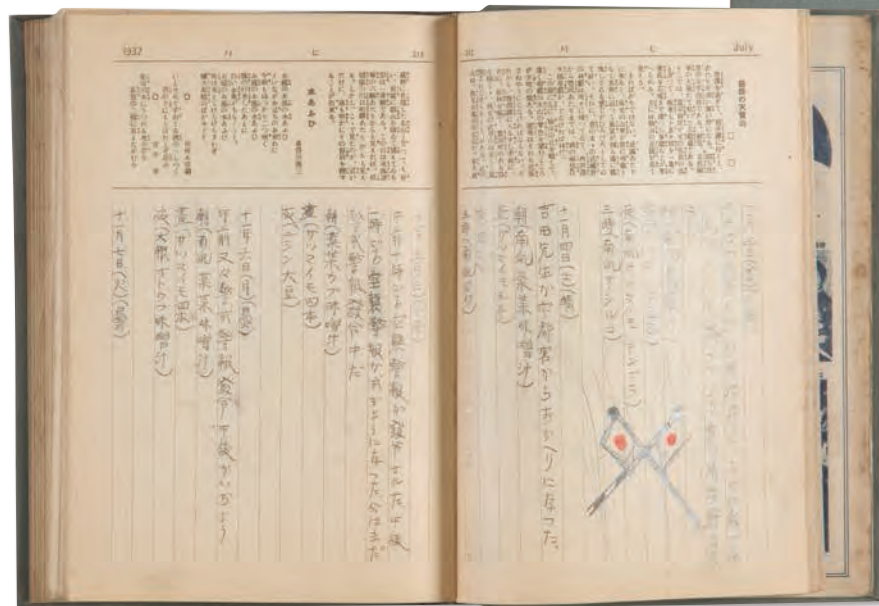
『改訂新女子国文四年制』巻一（港区立港郷土資料館蔵）

昭和15(1940)年

高等女学校用の国語の教科書。写真の箇所は、航空兵の空中戦の談話を基にして書かれた文章



疎開児童専用車に乗り込む子どもたち（出典：『写真週報』334号、提供：アジア歴史資料センター、国立公文書館蔵）



疎開中の日記（港区立港郷土資料館蔵）

昭和19(1944)年9月1日～昭和20(1945)年2月25日

が発生しました。面会や手紙が多い家とそうでない家があったり、些細なことで仲間はずれになったり、先生と児童の人間関係で問題が生じることもありました。特に食事には苦労が多く、近隣の畑から食料を盗んだり、道ばたの雑草を恐る恐る口にしたりしなければならぬほどの飢えを体験し、栄養失調で下痢が続くようなこともありました。衛生状態も悪く、ノミやシラミなどに加え、肺炎やチフス、赤痢なども蔓延しました。いつ終わるともわからず、いつ死別するともわからず親と離ればなれになる心細さは、現在では想像しにくいかもしれません。

東京から疎開中の6年生は、3月10日前後に卒業式のために帰京しましたが、ちょうど大空襲に遭遇することとなり、卒業式直後に焼死したり、疎開先から到着すると両親が亡くなっていたケースなどもありました。

縁故疎開を題材にした映画として『少年時代』（1990年）が有名です。

現在の日本では、いわゆる「6・3・3・4制」が行われています。小学校6年（義務教育）、中学校3年（義務教育）、高等学校3年、大学4年というもので、これ以外に高等専門学校、専門学校、短期大学、その他各種学校があります。大学・短大（戦後の高等教育機関）進学率は56・5%（2015年）となっています。

戦前日本での大学にいたる進学ルートは、尋常小学校6年（義務教育）、旧制中学5年（4年修了でも進学可能、旧制高等学校・大学予科・専門学校3年、旧制大学（本科）3年の6・5・3・3でした。ただし当時は、各家庭の事情や職業訓練などのために、さまざまな学校に枝分かれしており、大学・高校・専門学校（戦前の高等教育機関）への進学率は2%程度であったとされています。尋常小学校卒業で就職する者は10%ほど、さらに2年勉強を続ける高等小学校へ約70%、中学への進学は20%ほどでした。さらにそろばんや簿記などの実務を勉強する商業学校、技術を学ぶ工業学校、学校の教師を養成する師範学校などもありました。尋常小学校より上は男女別学で、女子のためには高等女学校、女子高等師範学校、女子大学（法律上は専門学校）などがありました。

これ以外に軍の学校があり、中学在学中に試験を受けることで、陸軍の場合、幼年学校、士官学校（略して陸士）、経理学校、海軍の場合、兵学校（略して海兵）、経理学校、機関学校に進むことができました。いずれも優秀な生徒が選抜され、倍率は何十倍にも達しました。それ以外にも、海軍飛行予科練習生（予科練）、陸軍少年飛行兵などはパイロット養成のコースで中学生からの志願が殺到しました。

昭和16（1941）年4月、国民学校令が施行され、尋常小学校は国民学校と改称されました。この法律では昭和19（1944）年より義務教育を8年に延長する（国民学校初等科6年＋同高等科2年）ことと定められましたが、後に延期が決まり、結局実施されずに敗戦を迎えました。



疎開先（山梨県・身延山）で毎朝、乾布摩擦をする芝の三光国民学校の子どもたち（提供：朝日新聞社/時事通信フォト）

区内の若者への影響

現在港区立の小学校は、統廃合が進み18校になっていますが、戦中には国民学校と呼ばれていた小学校が芝区に16校、麻布区に7校、赤坂区に5校、計28校ありました。これら全てが、昭和19（1944）年から20（1945）年にかけて集団疎開を行いました。

芝区内の国民学校は、栃木県塩谷郡の塩原温泉や鬼怒川温泉に疎開し、ほとんどもが温泉旅館を宿舍としました。麻布区の場合は栃木県南部の佐野、足利一帯の寺院が主な疎開先となりました。赤坂区は東京都北多摩郡の村山、小平、清瀬、府中、国分寺、神代（現：調布市）、谷保（現：国立市）などの一帯の寺院や学校施設が使用されました。疎開先や人数の詳細は次ページ以降に一覧表で掲げてあります。

区内の中学生以上は勤労働員を経験しました。詳しい記録はまとまっていませんが、芝区三田綱町にあった慶應義塾普通部（旧制中学相当、現・慶應義塾中等部の場所）にあり戦後横浜市に移転）の場合、昭和19年には海軍や東京市の関連施設や区役所などでの物資の運搬、防空壕掘り、民間工場での戦車のキャタピラ・零戦の部品作りな

どに動員されました。中には風船爆弾の製造を手伝った生徒たちもいました。昭和20年に入り空襲が激化してくると、建物の強制疎開や救援物資の配布、焼け跡整理などの作業が増えていき、空襲犠牲者収容を手伝った例もあったようです。

中学卒業後に進学する旧制高等学校、旧制専門学校、旧制大学予科・本科などの若者には、より遠方の地への出動や複雑な作業が任され、何か月にもわたって農家や工場の社宅などに泊まり込むことも多かったようです。芝区三田にあった慶應義塾高等部（旧制専門学校）の場合、栃木県内の農家の農作業や排水工事の手伝い、品川、大井、横浜などの工場での作業に出動したと記録されています。昭和20年8月の空襲で多数の犠牲者が出た愛知県の豊川海軍工廠にも最大で200人近い生徒が送られていましたが、幸い大空襲の前に引き揚げたため、犠牲者は出ませんでした。

当時の若い世代の人たちにとって、戦争はまさに生活の一部だったといえます。

表4] 芝区の集団疎開先一覧

現在の小学校名	国民学校名	人数	疎開先	学寮名／その他
御成門	桜田	290	栃木県塩谷郡塩原町	上会津屋・榎屋（1945年9月塩谷郡西那須町へ再疎開）
	南桜	376	栃木県塩谷郡藤原町鬼怒川温泉	鬼怒川館
	西桜	230	栃木県塩谷郡塩原大網温泉	大網館（1944年10月塩谷郡熱田村・矢板町・泉町に再疎開）
	輅絵	238	栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	川治温泉ホテル
	桜川	529	栃木県塩谷郡塩原村塩原温泉	磯谷旅館（1945年9月那須郡湯津上村・東那須郡へ再疎開）
	神明	336	栃木県塩谷郡藤原町鬼怒川温泉	一心館
芝	竹芝	201	栃木県塩谷郡塩屋町畑下戸	大和屋
	芝	301	栃木県塩谷郡塩屋町畑下戸	神谷
			栃木県塩谷郡氏家町	西導寺
			栃木県塩谷郡喜連川町	薬王寺
			栃木県塩谷郡喜連川町	立花
			栃木県塩谷郡喜連川町	建光院
			栃木県塩谷郡喜連川町	慈光院
			栃木県塩谷郡喜連川町	今井
			栃木県塩谷郡喜連川町	竜光寺
赤羽	赤羽	449	栃木県塩谷郡塩原町塩原温泉	中会津屋
			栃木県塩谷郡塩原町塩原温泉（門前温泉）	山口屋
			栃木県塩谷郡塩原町塩原温泉（須巻温泉）	旭亭
			栃木県塩谷郡塩原町塩原温泉	一力屋
			栃木県塩谷郡塩原町塩原温泉	須巻楼
芝浦	芝浦	169	栃木県塩谷郡塩原村畑下戸	清琴楼（1945年9月那須郡佐久山町宇福原・金剛寿院へ再疎開）
御田	南海	253	栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	東山閣
			栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	横田屋
			栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	東屋
	御田	250	栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	川治温泉ホテル
高輪台	高輪台	504	栃木県塩谷郡塩原町	玉屋
			栃木県塩谷郡塩原町	柏屋
			栃木県塩谷郡塩原町	橋本屋
白金	白金	590	栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	柏屋旅館
			栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	偕楽荘
			栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	好美屋
白金の丘	三光	60	山梨県南巨摩郡身延町	玉屋（昭和19年6月1日～戦時疎開学園）
			栃木県塩谷郡藤原町鬼怒川温泉	星野屋
			栃木県塩谷郡藤原町鬼怒川温泉	嶽の湯
			栃木県塩谷郡藤原町鬼怒川温泉	光水閣
			栃木県塩谷郡藤原町鬼怒川温泉	石橋亭
	神応	194	栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	一柳閣
			栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	池田屋
			栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	川口屋
			栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	和泉屋
			栃木県塩谷郡藤原町川治温泉	

【表6】 赤坂区の集団疎開先一覧

現在の 小学校名	国民学校名	人数	疎開先	学寮名／その他
赤坂	赤坂	51	東京都北多摩郡村山村中藤	真福寺
		70	東京都北多摩郡村山村中藤	長園寺
		42	東京都北多摩郡村山村岸	禅昌院
		27	東京都北多摩郡大和村芋窪	蓮花寺
		45	東京都北多摩郡東村山野口	正福寺
		33	東京都北多摩郡東村山久米川	梅岩寺
	乃木	52	東京都北多摩郡府中町	東光工業(赤松学園)
		35	東京都北多摩郡府中町本町	称名寺
		34	東京都北多摩郡府中町本町	善明寺
		54	東京都北多摩郡府中町本町	高安寺
		33	東京都北多摩郡府中町分梅	光明院
		30	東京都北多摩郡国分寺町	国分寺
		15	東京都北多摩郡多摩村是政	西藏院
		22	東京都北多摩郡多摩村是政	宝性院
	氷川	83	東京都北多摩郡谷保村谷保	南養寺
		30	東京都北多摩郡拝島村道北	見心寮
		128	東京都南多摩郡七生村	金剛寺
		47	東京都南多摩郡七生村	寿徳寺
青山	青山	46	東京都北多摩郡小平町小川	小川寺
		28	東京都北多摩郡小平町大沼田新田	泉蔵院
		43	東京都北多摩郡小平町鈴木新田	海岸寺
		25	東京都北多摩郡小平町野中新田	延命寺
		18	東京都北多摩郡清瀬村清戸下宿	円通寺
		27	東京都北多摩郡清瀬村下清戸	長命寺
		34	東京都北多摩郡清瀬村中清戸	全竜寺
		27	東京都北多摩郡久留米村小山	大円寺
青南	青南	123	東京都北多摩郡神代村入間	入間寮(府立女子商業校舎)
		60	東京都北多摩郡神代村入間	明照院
		34	東京都北多摩郡神代村入間中原	家庭寮(神田家政寮)
		69	東京都北多摩郡神代村金子	金竜寺
		92	東京都北多摩郡神代村金子	神代寮(府立第一高女寮)
		22	東京都北多摩郡神代村下仙川	昌翁寺

全国疎開学童連絡協議会編『学童疎開の記録』（1994年）をもとに作成

【表5】 麻布区の集団疎開先一覧

現在の 小学校名	国民学校名	人数	疎開先	学寮名／その他
麻布	麻布	43	栃木県下都賀郡大宮村	如意輪寺
		46	栃木県下都賀郡大宮村	光永寺
		45	栃木県下都賀郡皆川村	持明院
		39	栃木県下都賀郡皆川村	照光寺
		66	栃木県下都賀郡富山村	大中寺
		46	栃木県下都賀郡富山村	清水寺
		59	栃木県下都賀郡岩船村	高平寺
		36	栃木県下都賀郡寺尾村	華蔵寺
	三河台	112	栃木県安蘇郡田沼町	種徳院
		81	栃木県安蘇郡田沼町	大明学院道場
		70	栃木県安蘇郡新合村	高林寺
	飯倉	54	栃木県足利郡毛野村	鈴木
		56	栃木県足利郡筑波村	永宝寺
		42	栃木県足利郡御厨村	宝福寺
		45	栃木県足利郡御厨村	覚本寺
		71	栃木県足利郡梁田村	小河瀬
南山	南山	100	栃木県佐野市若松町	丹波屋
		47	栃木県佐野市大蔵町	興福寺
		39	栃木県佐野市植野町	大聖院
		48	栃木県佐野市植野町	東光寺
		46	栃木県佐野市堺町	長法寺
		66	栃木県佐野市毛野村	長林寺
		45	栃木県佐野市毛野村	高庵寺
本村	本村	40	栃木県安蘇郡葛生村	安養院
		51	栃木県安蘇郡葛生村	善増寺
		52	栃木県安蘇郡田沼町	西林寺
		55	栃木県佐野市犬伏町	大庵寺
筈	筈	57	栃木県佐野市犬伏町	泉応院
		58	栃木県足利郡山前町	光明院
		42	栃木県足利郡山前町	地福院
		40	栃木県足利郡三和村	松泉閣
			栃木県足利郡三和村	山水楼
			栃木県足利郡三和村	宗泉寺
			栃木県足利郡三和村	養源寺
東町	東町	48	栃木県足利市助戸町	竜泉寺
		31	栃木県足利市大井町	善徳寺
		45	栃木県足利市本城町	本城館
		70	栃木県足利市北郷村	光明寺
		22	栃木県足利市北郷村	青年道場
		25	栃木県足利市名草村	金蔵院

戦時下の女性たち

重視される女性の存在

戦時下は、「銃後」を支える存在としての女性が重視された時代でもありました。軍隊に行っていない男性に対しては昭和14（1939）年の「国民徴用令」に基づき徴用が行われ、軍需関係の労働に従事させられたため、男性の担っていた仕事への女性の進出は各所に及び、電車やトラックの運転手にも女性の姿が見られるようになりました。女性は徴用の対象にはならず、代わって地域や職場で自主的に結成された勤労挺身隊が各地の工場などに出勤しました。昭和19（1944）年8月には、国家総動員法に基づき「女子挺身勤労令」が施行され、14歳〜40歳の女性は女子挺身隊に組み込まれ、戦争のために働くことが義務づけられました。また、女性でも竹やり訓練、消火訓練に積極的に参加し、戦争の一端を担う存在となっていたのです。



銃の組み立てや銃弾の検査作業を行う女子挺身隊員（提供:朝日新聞社/時事通信フォト）

既婚女性を中心にした組織として婦人会の活動が活発になったのも戦時下のことでした。明治34（1901）年に結成された愛国婦人会は、戦死者遺族や傷痍軍人に対する慈善活動を行う団体で、名士の夫人など、比較的上流階級の女性が多いとされていました。これに対して昭和7（1932）年、大阪で発足した大日本国防婦人会（当初は大阪国防婦人会）は、白い割ぼう着にたすきを掛けた庶民的な姿がトレードマークで、幅広く会員を集め、昭和15（1940）年には会員数900万人を超え、出征兵士の見送りや慰問、留守家族の支援などで幅広く活動しました。他に大日本連合婦人会を加えた三つの婦人会は、昭和17（1942）年2月大日本婦人会となり、服装も割ぼう着からもんぺ姿へと変わり、防空演習や奉仕活動が中心となりました。

戦前の女性の地位は今日では考えら

れないほど低いものであり、参政権が認められていなかったのはもちろん、民法上、財産の管理さえ基本的には認められておらず、社会的な活動すること自体がはばかれる状態でした。女性たちは社会的な地位を向上する意味でも積極的に戦争に協力していったという側面がありました。

なお、昭和19年9月からは、国民徴用令に基づき朝鮮人も徴用されることとなり、多数が内地へ移動させられ、重労働を課された事実もありました。



愛国婦人会芝区分会写真帖『みちしぱのしおり』（港区立港郷土資料館蔵）
愛国婦人会の芝区分会は、昭和4（1929）年からあった「芝区婦人会」を前身として、昭和8（1933）年に誕生した。以後、昭和17（1942）年の解散（他の婦人会と統合して「大日本婦人会」に）まで、芝区を中心とした銃後支援活動を行った。解散時の芝区分会会員数は1万人超。本文真帖は、解散記念に刊行（昭和17年12月）されたもの



大日本国防婦人会制帯（港区立港郷土資料館蔵）
昭和15年頃
大日本国防婦人会会員が着用した制帯。金・銀糸で大日本国防婦人会の意匠が刺繍されている。大日本国防婦人会の会員は自分の着物にこの帯を締め、その上に割ぼう着を着用した



大日本国防婦人会たすき（港区立港郷土資料館蔵）
昭和15年頃
大日本国防婦人会会員が着用したたすき。「麻布支部」という印が読み取れる。大日本国防婦人会の会員は、割ぼう着にこのたすきを着用して、活動を行っていた



大日本国防婦人会バッジ（港区立港郷土資料館蔵）
昭和15年頃
大日本国防婦人会会員が着けたバッジ。大日本国防婦人会は出征する兵士を茶葉でもてなしたり見送ったりした大阪の女性の団体に起源をもち、その運動はたちまち全国に拡大した

終戦と復興

終戦と占領統治

原爆投下、ソ連参戦

昭和19（1944）年11月より本格化したB29による本土空襲は、翌年3月の硫黄島陥落以降、「一層熾烈さを極め、大都市部を尽く焦土と化していきまし。アメリカ軍の調査によれば空襲による日本人の死者は30万人以上、1500万人が家屋を失ったとされています。

ドイツのポツダムで、米英中による日本に対する降伏条件を示した「ポツダム宣言」が発表されたのは昭和20（1945）年7月26日のことでした。この共同宣言は、日本に即時、無条件の降伏を求め、戦後の占領方針などを示したものでしたが、日本政府はこれを「抹殺」として声明。間もなくアメリカは2度にわたって原子爆弾を投下しました。8月6日広島、9日長崎に投下された原爆が奪った人命は、昭和20年のうちに亡くなった人だけでそれぞれ14万人、9万人とされています。いずれもマリアナ諸島のテニアン島を発進したB29により投下されたものでした。

さらに8月9日には日ソ中立条約を一方的に破棄したソ連が日本に対して宣戦布告し、南樺太や千島列島、満州、朝鮮などで戦闘が開始されました。中立条約に基づき、ポツダム宣言には参加しなかったソ連でしたが、実は同年2月、米ソ間ではドイツ降伏から3か月以内にソ連が参戦するとの密約が存在し、その見返りとしてソ連は、南樺太や千島列島、満州などに日本が有する権益（日露戦争後のポーツマス条約で獲得したもの）を得られることになっていました（ヤルタ密約）。しかしアメリカはヤルタ以後、ソ連が戦後の占領統治に参加することに消極的となり、ソ連が参戦する前に戦争を終結させたいと考えるようになりました。一方のソ連は、ポツダム宣言や米軍による原爆開発の情報から、日本が早期に降伏してしまうことを恐れ、対日参戦を早めて、突如日本に宣戦布告をしたのでした。ソ連との戦闘地域では、日本兵のみならず女性や子どもにも多数の犠牲者が出ました。

敗戦と日本人

当時の内閣総理大臣鈴木貫太郎は、原爆投下、ソ連参戦を受け、戦争を終わらせるための意見とりまめを行おうと、8月10日昭和天皇臨席での御前会議に臨みます。しかし降伏後も国体（天皇制）が維持されるかどうかポツダム宣言に明言されていないことを不安視する声や、徹底抗戦を主張する軍部との間で議論は容易にまとまりませんでした。当時陸海軍は、アメリカ軍の本土上陸の迎撃態勢を着々と準備しており、上陸が予想される日本沿岸部では、陣地の構築や上陸部隊に対する特攻訓練が行われていました。また陸軍では、戦争指揮の中核である大本営や政府機能を、長野県松代の山中に掘られた広大な地下壕に移転する計画が準備されており、海軍では既に連合艦隊司令部（戦争末期は海軍総隊司令部）を、横浜の慶應義塾大学日吉キャンパスの地下に掘った地下壕に移転していました。

このような状況下での全面降伏の決定は、容易に陸海軍に受け入れられるとは考えられず、特に陸軍大臣阿南惟幾らは陸軍内部の徹底抗戦論の突き上げもあり激しく反対しました。当時

（1967年、2015年リメイク）で詳細に描かれています。

日本では一般的に戦争終結の日は8月15日と認識されています。しかし日本政府と連合国側とで正式に降伏文書の調印が行われたのは9月2日のことで、関係国の多くではこの日が対日戦争記念日とされています。ソ連はポツダム宣言受諾後も停戦に応じず、各地の戦闘は9月5日まで継続しました。北方領土が占拠されたのはこの間の出来事です。



玉音放送の後、宮城前広場でひざまずき頭を下げる人たち（提供:共同通信社）

の制度では、陸軍大臣が辞職し、次の大臣の推挙を陸軍が拒むと、内閣は総辞職に追い込まれるため、鈴木は慎重に議論を進め、最終的には8月10日と14日の2度にわたって昭和天皇の「ご聖断」を仰ぎ、ポツダム宣言受諾を決定しました。そして混乱を防ぐため、昭和天皇自ら肉声を通して国民に敗戦を伝えることになりました。これが玉音放送です。この放送を未然に防ごうと陸軍の一部の将校が反乱を起こし、昭和天皇の音声を取めたレコード（玉音盤）を奪おうとした宮城事件では、鈴木首相も首相官邸や私邸を襲撃され、私邸は焼失しました。天皇自らの放送は史上初めてのことでしたが、それでも各地で反乱が起きました。厚木航空隊の反乱や愛宕山籠城事件（P・51コラム参照）も有名です。国民には、文語体の難解な放送内容を理解できず、天皇による徹底抗戦の激励であると誤解した者もいたといわれますが、敗戦を理解した国民は、ある者は泣き崩れ、ある者は喜びました。敗戦という形で戦争終結を「終戦」という言葉で表現したのも、この複雑な国内情勢を踏まえた選択であったと考えられます。戦争終結に至る激動の数日間には映画『日本のいちばん長い日』



対日戦の勝利を祝してハルビンで行われたソ連軍のパレード（提供:SPUTNIK/時事通信フォト）



新橋駅から見た闇市の様子。昭和21年2月13日撮影（提供：昭和館）

港区の戦後復興

闇市となった新橋駅前

戦争は終わりました。しかし人々の衣食住は相変わらず窮乏の中にありました。特に食料の欠乏は、むしろ戦後激しさを増していきました。食料の配給制は維持され、兵隊からの復員や外地からの引き揚げ者によって人口が増加したことで、物資は完全に不足していました。そのため統制を逃れて違法に物品を売買する闇市が各地に出現しましたが、全国でも最大といわれたのが新橋駅前の強制疎開による広場を占拠して出現した闇市でした。その様子を小説家の高見順は次のように日記に記しています。

十一月九日

新橋で降りて、かねて噂の高い露店の「闇市場」をのぞいて見た。…駅のホームから見おろすと、人がうようよとひしめいていて、一種の奇観を呈している。敗戦日本の新風景、——昔はなかった風景である。

「顔役」の存在が記されているように、この場所は暴力が横行し、治安は極度に悪化しました。そのためこの頃の新聞には、しばしば闇市の摘発が報じられています。例えば、昭和21

「顔役」の存在が記されているように、この場所は暴力が横行し、治安は極度に悪化しました。そのためこの頃の新聞には、しばしば闇市の摘発が報じられています。例えば、昭和21

「顔役」の存在が記されているように、この場所は暴力が横行し、治安は極度に悪化しました。そのためこの頃の新聞には、しばしば闇市の摘発が報じられています。例えば、昭和21

（1946）年6月27日の『朝日新聞』には「お箸や主食の闇検挙」の見出しで次の記事があります。

警視庁では二十六日午前五時を期して馬鈴薯を中心に主食取締を全都一斉に行った。早朝露店街に活躍する闇卸商人の検挙がねらひで午前十時まで新橋露店だけで捕ったもの東京都四十、茨城二十一、山梨二十二、千葉二十、埼玉十四、群馬八、神奈川七、静岡一、遠くは岐阜からの常習闇商一で計百三十余名



東京裁判開廷の日、入廷する裁判長らを迎え起立する28人の被告たち(提供:共同通信社)

戦争の爪痕

以後日本は連合国側の占領統治を受け、「民主化」を合い言葉に社会の隅々まで改革が進められました。国民主権・平和主義・基本的人権の尊重を謳う戦後日本の根本法規、日本国憲法が公布されたのは、昭和21（1946）年11月3日、翌年5月3日に施行されました。

一方で、極東国際軍事裁判（東京裁判）や、各地に置かれた軍事法廷においては、戦争の責任を問う裁判が行われ、A級戦犯として7人が処刑されました。また捕虜虐待などの罪に問われたB・C級戦犯として千人以上が死刑判決を受けました。

終戦時、海外にいた軍人や民間人は合わせて660万人に達し、その人々が復員・引き揚げを行いました。満州などでソ連軍の捕虜になった日本兵や逮捕された民間人は、シベリアなどの過酷な環境下での強制労働に従事させられました（シベリア抑留）。その数は57万5千人に上り、十分な食事や住環境も与えられなかったため、およそ1割の人が亡くなりました。



GHQによる検閲を受けた手紙（提供：慶應義塾福澤研究センター） 昭和24（1949）年
占領下の日本では、GHQの民間検閲支隊（CCD=Civil Censorship Detachment）が新聞などマスコミに対する検閲の他、郵便物に対する検閲も実施した。封筒や検閲済証には、CCDの検閲印（その形から金魚鉢と呼ばれた）が捺されている

その他、中国では終戦後4年も国民党と共産党の内戦に参加していた者が数千人おり、インドネシアでは独立戦争に参加した日本兵も多数いました。

アメリカ軍による占領統治が終了するのはサンフランシスコ平和条約が発効した昭和27（1952）年4月28日のことで、日本が独立を回復したのはこの日でした。



現在の港区の姿（提供:ピクスタ）



中国から引き揚げてきた民間人と日本兵を乗せて博多に近づく江ノ島丸。
昭和20年11月9日撮影（提供：昭和館）

引き揚げの玄関だった 品川駅

港区にはもう一つ、戦後を象徴する風景がありました。兵役を終えて復員した兵士や、満州などからの引き揚げ者、シベリア抑留からの帰還者などが、品川駅（港区内にある）に到着したからです。これも新聞記事から光景を再現してみましよう。

去る六日舞鶴入港のシベリア引揚第一号明優丸で故郷の土を踏んだ人たち七百一名が十日朝十時四十一分品川着の引揚列車で入京した。わが子、わが夫に一刻も早くつめかけた家族で八番ホームは埋まっている。列車は三分おくられてホームにすべり込んだ。思わず歓声があがる。窓からつき出す引揚者たちの顔は雪やけで真黒だ。七年振りで帰った港区三田四の十二大工小向宏次さん（四〇）は針仕事の内職で細々と夫の留守を守つて来た妻野さん（三六）や愛児靖弘君（一二）を両わきに抱え込んでオイオイ泣いている…（朝日新聞）1948年5月11日付

戦後日本のさまざまな舞台に

GHQは港区でどのような足跡を残したのでしょうか。日本に到着したアメリカ軍は、旧日本軍の施設や、堅固で大きな建物を強制的に接収して使用しました。個人宅も例外ではなく、麻布や白金の住宅街には接収された家がありました。銀座の服部時計店（現セイコーホールディングス）の創業者服部金太郎により昭和8（1933）年に建設された白金三光坂上の大邸宅、通称「服部ハウス」もGHQによって接収され、極東国際軍事裁判（東京裁判）のキナン首席検事らが使用しました。昭和23（1948）年には、憲兵らが厳重に警備する中で3か月にわたって東京裁判の判決文の翻訳が行われたことで知られています。またそれに先立ち、日本国憲法がGHQ民政局によって起草されたのもここであったといわれています。

このような時代状況の中で、芝区・麻布区・赤坂区の3区を統合し、港区が誕生したのは昭和22（1947）年3月15日のことでした。港区役所（旧芝区役所）が置かれた芝公園周辺の戦後の変貌は目覚ましく、かつて政財界の要人が集った高級料亭紅葉館の跡地

は、昭和33（1958）年東京タワーになりました。日光東照宮のように壮麗な建物が立ち並んでいた増上寺の徳川家霊廟の焼け跡は、昭和39（1964）年に東京プリンスホテルが建てられ、東京オリンピックで来日する観光客を迎えました。港区は、折々に戦後史の重要な舞台として登場しながら新しい歴史を重ねて、今日の姿に至っています。



建設中の東京タワー

港区と「終戦」

昭和20（1945）年8月15日正午、昭和天皇が自らの声でポツダム宣言の受諾を国民に伝えたいわゆる「玉音放送」は、千代田区内幸町のNHK放送会館（現在日比谷国際ビルがある場所）から放送されました。これに先立つ15日未明、徹底抗戦を叫び玉音放送を阻止しようとする陸軍の一部の将校が反乱を起こし鎮圧されましたが「宮城事件」と呼ばれます、放送後にも、敗戦を認めずあくまで戦争を継続しようとする動きが各地で起こりました。その一つに数えられるのが「愛宕山籠城事件」です。飯島与志雄が結成した右翼団体「尊攘同志会」の同志12人が、玉音放送の後、軍の上層部に徹底抗戦を促すため、日本刀や手榴弾などで武装して木戸内大臣邸を襲撃、その後芝区愛宕山に立てこもりました。警官による説得を拒絶した飯島らは22日、手榴弾で自決を図り10人が死亡しました。27日にはさらに自決者の妻2人が後を追って自決しました。この事件関係者のために愛宕山上の愛宕神社境内には「殉皇十一烈士女之碑」が建てられ、自決の現場が残されています。また麓の青松寺境内には、宮城事件で自決した4人の首謀者のため「国体護持孤忠留魂之碑」が建てられています。

なお、昭和天皇が音声を吹き込んだレコード（玉音盤）は2回録音され、2回目のものが玉音放送に使われました。このレコードは現在でも宮内庁が保管していますが、実際は使用されなかった1回目のレコードは、愛宕山にあるNHK放送博物館に展示されています。